

特定非営利活動法人
市民セクターよこはま

年次レポート2009-2010

2009年度（平成21年4月～平成22年3月）事業報告
2010年度（平成22年4月～平成23年3月）事業計画

各事業と組織運営に関する詳細版

総論、事業部門ごとのまとめ・展望、決算、予算、その他参考資料等に関しては、
「年次レポート2009-2010 ダイジェスト（抜粋版）」をご覧ください。

～誰もが自分らしく暮らせるまち～

一人ひとりの市民が主人公として、
幸せと豊かさを実感できる市民社会の実現を目指して...



【 年次レポート 2009-2010 詳細版 目次 】

第 部 事業ごとの取り組み（2009 年度の報告と 2010 年度の計画）	3
(1) 市民活動支援事業ユニット	3
・ 横浜市市民活動支援センター管理運営事業	
> 相談事業	
> 情報の提供・発信事業	
> 各区の市民活動支援センター・自主事業団体との相互支援事業	
> 市民活動マネジメント支援に関する事業	
> 横浜市市民活動共同オフィス管理運営事業	
> 施設管理に関する事業	
> 社会的問題解決に向けた調査・研究・提案事業	
・ NPO を元気にする課題解決ノウハウバンク（データベース）事業	
(2) 地域支援事業ユニット	20
・ よこはま地域づくり大学校	
・ ヨコハマ市民まち普請事業 2010 年度より C B 支援事業ユニットに移管	
(3) コミュニティビジネス支援事業ユニット	23
・ コミュニティビジネス支援事業 “ よこはま C B smiles ”	
・ 神奈川区地域作業所工賃アップ事業	
・ 反町駅前ふれあいサロンコンサルティング	
・ その他コミュニティビジネス支援事業	
・ ソーシャルビジネス経営分析事業	
・ ヨコハマ市民まち普請事業 2010 年度より地域支援事業ユニットに移管	
(4) ネットワーク事業ユニット	32
・ まちかどケア（認知症ケア）協働事業	
・ 食事サービス連絡会	
・ これからの市民による食事サービス調査・研究事業	
・ ホームヘルプ連絡会	
(5) 人材養成事業ユニット	40
・ 横浜市地域福祉コーディネーター養成事業	
・ 小規模多機能居宅介護事業勉強会	
・ ホームヘルプ研修	
・ デイサロン講座	
・ 里親研修	
・ 養護老人ホームあり方検討事業	

(6) 評価・改善事業ユニット52

- ・ 福祉サービス第三者評価事業
- ・ 横浜市指定管理者第三者評価事業
- ・ 横浜あゆみ荘宿泊モニタリング
- ・ 地域密着型サービス外部評価に関する検討・準備
- ・ 区役所窓口向上支援事業

(7) 総務ユニット60

- ・ 定額給付金の代理受領及び横浜市への寄附手続き

第 部 運営に関する事項61

- (1) 会員
- (2) 会議
- (3) 研修
- (4) 委員の受任

第 部 事業ごとの取り組み (2009 年度の報告と 2010 年度の計画)

【 1 . 市民活動支援事業ユニット】

相談事業 -横浜市市民活動支援センターその1- (事業実施期間：2009年7月～)	
事業の実施形態	横浜市市民活力推進局協働推進課(現市民局市民活動支援課)との協働事業
事業の実施体制	管理者：吉原、主担当：東樹 対応者：全職員
事業の目的・概要	横浜市市民活動支援センターでは、市民活動・ボランティア活動に関する総合相談窓口を設けています。本事業では、一人ひとりの市民が自らの思いを実現していくことを支えるために、相談者の活動動機や背景等も大切にしながら、相談者自らが答えを導き出すための支援を行っています。
2009年度の事業報告	
<p>2009年度(7月～3月)は合計248件の相談が寄せられました。相談内容の特徴としては、新規団体の立ち上げや団体を設立した後の運営相談、ボランティアの募集・参加希望に関して、また、生きにくさを抱える方などからの相談、企業からの相談など、多様化していることが挙げられます。2009年度は、新規スタッフの相談スキル向上、相談体制の整備が主な取り組みとなりました。</p> <p>(1) スタッフの相談スキルの向上</p> <p>横浜市市民活動支援センター管理運営業務受託後に新規採用されたスタッフを中心に、100団体訪問や研修を通じて、スタッフの相談スキルの向上を図りました。</p> <p>100団体訪問</p> <p>地域で活動している団体やそれぞれの分野において調整役を担っている各支援機関や団体を訪問し、活動内容やニーズを知ることで、相談事業に活用する知識の獲得・関係づくりを行いました。</p> <p>複数対応</p> <p>経験の浅いスタッフは、経験のあるスタッフと共に複数名で相談に臨むOJTを実施し、スタッフ全員の相談スキルの底上げを行いました。</p> <p>4階受付窓口設置</p> <p>従来からの5階に加え、4階に受付窓口を設置したことにより、利用団体の活動実態を知ることができました。その中でコーディネーションのきっかけづくりや関係の強化を図っています。</p> <p>また、4階窓口設置に伴い、スタッフと利用者のコミュニケーションが増え、身近に相談できる環境をつくることができました。</p> <p>(2) ツールの開発と相談体制の整備</p> <p>相談受付カードの作成</p> <p>相談時に記入する「相談受付カード」の書式を新しく作成しました。</p> <p>経過フォロー体制の整備</p>	

「相談受付カード」をファイリングする際、「完了」「継続」「ケースミーティング」の3つに分類することで、現在どのような段階にあるケースなのかを分かりやすくし、業務を滞らせることなく進めました。

(3) ケースミーティング

スタッフ全員が参加する月2回の全員会議、常勤職員による毎週のスタッフミーティングにおいて、必要に応じて相談事例のケースミーティングを行っています。すでに解決した相談事例を共有したり、未解決の相談にスタッフ全員の経験や知識を動員したりしています。

2010年度の事業計画

特に窓口での相談の傾向として、ボランティア活動への参加希望や、団体立ち上げ相談の中には、その背景として生きにくさを感じている方の割合が増えてきています。

また団体を設立した後の相談は、組織運営にかかわる内容が多くなっていますが、事業の質をどう向上させていくか、また成果をどのように表現していくか、などの相談もこれから増えていくことが想定されます。

(1) スタッフの相談スキルの向上

相談者への気づきを伴う質問力のスキルアップなど、相談についての専門性を磨くため、ケースミーティングや専門書をテキストにした学びなどを、職員全員会議の中で定期的に行います。

(2) 100 ゲンバ訪問

さまざまな問題の当事者・活動者と積極的に出会うことにより、的確なコーディネート力の強化や組織運営・事業運営に関するコンサルティング力を高めます。

また、訪問先との関係の強化を図り、ネットワークを拡げます。

(3) 相談記録データベースの分析と活用

相談対応によって蓄積されるデータは整理・分析し、今後の事業企画や情報発信に活かします。さらに分析した内容を、各区の支援センターなどほかの支援機関とも共有し、相互に連携し合うことや、役割を分担できることなどについて検討します。

(4) 問い合わせ・相談にあわせたツール「窓口便利帳」(仮)の開発

問い合わせ・相談に合わせたツールの整備を行い、電話・メール・窓口で迅速に対応できるようにします。

(5) 他地域の支援機関への研修

東京ボランティア・市民活動センターや京都市市民活動総合センターなど、全国で先進的な取り組みを行っている支援組織・施設で研修を行い、相談対応を含むさまざまな運営ノウハウや事業ノウハウを学びます。

(6) 「課題解決ノウハウバンク事業」「人材バンク事業」の活用

「課題解決ノウハウバンク事業」「人材バンク事業」の活用と普及を行い、中間支援機能を持つ市民活動団体や専門家と連携して、組織運営・事業に関するコンサルティング機能の充実を図ります。

(7) NPO法人認証窓口との連携

県から市へと移行したNPO法人認証窓口は、横浜市市民活動支援センターと同じビル内にあります。連絡を取り合い、役割分担をはっきりさせることで、混乱を避けながらも、幅広い相談に柔軟に対応できるようにします。

情報の提供・発信事業 -横浜市市民活動支援センターその2-

(事業実施期間：2009年7月～)

事業の実施形態	横浜市市民活力推進局協働推進課(現市民局市民活動支援課)との協働事業
事業の実施体制	管理者：吉原、主担当：北原(09年)、東(10年)、副担当：青木、北原
事業の目的・概要	<p>支援センターの情報提供・発信は、市民活動団体の広報媒体であるだけでなく、社会の中で団体自らが果たすべき役割に新たに気づき、さまざまな主体と連帯する力が高まることを目指して実施します。</p> <p>また社会的な問題における当事者の声を集め、活動団体の取り組みを紹介するなどにより、行政職員・支援機関職員・専門的な知見を持つ大学研究者・テーマにかかわる事業者などが、現状を知り、解決に向けた道筋を考え、互いの育ち合いと社会的問題の解決につながる情報発信に努めます。</p> <p>さらに、団体の事業実施また組織運営(情報公開や説明責任の認識含む)の力がスキルアップしていくことを重点目標とします。</p>

2009年度の事業報告

情報提供ツールの企画内容および構成などのバージョンアップを図るため、市民活動団体や関連諸機関を訪問し、情報収集や内容の検討を行いました。

(1) 情報紙「はません新聞」の発行

8月：管理運営団体が変わったこと、9月：支援センター内の共同オフィス入居団体募集、10月：支援センターレイアウト変更などを特集して、「はません新聞」(5,000部)を3回発行しました。

(2) メールマガジン「ハマセン！」の配信

メールマガジンを20回配信しました。メールマガジンは、掲載方法を工夫して情報が見やすく、かつ、より多くの団体を掲載しました。また、各区の市民活動支援センターからの情報や団体支援につながる情報を積極的に掲載しました。

(3) ホームページの運営

- ・市民の方から寄せられたイベント情報やセンターに寄せられた情報をサイト内ページに掲載しました。〔掲載件数：計514件(2009年7月～2010年3月)〕
- ・助成金情報、ボランティア情報を随時サイト上にアップしました。
- ・センターからのお知らせやイベントのお知らせを随時発信しました

(4) 100団体訪問の実施

今後の情報収集・提供の基盤とするため、「100団体訪問」を2009年7月から2010年3月にかけて実施しました。

2010年度の事業計画

2009年度検討の成果として、2010年度は、以下のリニューアルを実施します。

(1) メールマガジン「ハマセン！」

- ・ 2週間に1回、さらに必要に応じてメールマガジンを配信します。
- ・ 市民活動団体からの依頼や配架希望のチラシから抽出してイベント情報を配信します。

(2) 情報紙の発行

社会的課題やその解決に取り組む市民活動団体、またその問題の当事者、研究者などに取材や執筆を依頼し、「なぜその社会的課題が生まれるのか？ 本質的な原因や背景は何か」まで掘り下げます。そのことにより、これから市民活動団体として何に取り組むべきなのか、社会全体がよくなるには、どのような仕組みをつくっていくことが必要なのか、セクターを越えてそれぞれが考える機会としていくような情報誌を発行します。

また、運営ノウハウ獲得・事業の質アップにつながる情報も掲載します。

(3) 広報リーフレット・利用の手引きの作成

- ・ 支援センターの機能や事業等を紹介するリーフレットを作成します。
- ・ 新しい「利用の手引き」を配布します。

(4) ホームページの充実

- ・ ホームページをリニューアルし、利用者にとって分かりやすいページ構成にすることで使いやすさを向上させます。アクセス数等を分析し、随時ページの改善を図ります。
- ・ イベントの様様や日々の支援センターの様子を発信する、ブログを設置します。
- ・ 「100ゲンバ訪問」の訪問先や関連機関とのリンクを強化します。

(5) 市民活動運営ノウハウ情報の提供

「課題解決ノウハウバンク事業」で得られた成果、およびその更新情報について、市民活動団体や支援機関の窓口スタッフにWebサイトを通して情報提供をします。

(6) 情報ライブラリーの整備

市民活動団体から送られてくるニュースレターや、「100ゲンバ訪問」で得られる情報等を整理し、紙媒体の情報ライブラリーを整備します。

(7) プレスリリース方法の勉強会

市民活動団体の活動をメディアがとりあげやすくするための内部勉強会を行い、来年度の市民活動マネジメント支援講座につなげます。

各区の市民活動支援センター・自主事業団体との相互支援事業

-横浜市市民活動支援センターその3- (事業実施期間：2009年7月～)

事業の実施形態	横浜市市民活力推進局協働推進課(現市民局市民活動支援課)との協働事業
事業の実施体制	管理者：石井、担当：東樹、青木、東
事業の目的・概要	【各区の市民活動支援センターとの相互支援事業】 地域ニーズの充足や課題の解決につながる支援が実現するよう、各区の市民活動支援センター職員の力を相互に活かし合うことに着目した支援や、横浜市市民

	<p>活動支援センターと各区の市民活動支援センターが相互に力を活かし合える関係をつくります。具体的には、横浜市市民活動支援センターが、区ごとの特性を理解し、職員同士が相談し合える関係性をつくるとともに、各区の市民活動支援センター職員の主体性を活かした研修をともに企画し実施します。</p> <p>【市民活動支援センター自主事業実施団体との相互支援事業】</p> <p>NPO法人アクションポート横浜、横浜市民放送局（YNP）と、それぞれの持つネットワークやこれまでの蓄積を互いに理解し、企画や実施の段階から力を活かし合えるようにします。</p>
<p>2009年度の事業報告</p>	
<p>【各区の市民活動支援センターとの相互支援事業】</p> <p>(1) 各区の市民活動支援センター訪問・インタビュー調査</p> <p>各区の市民活動支援センターについて、すべて1回以上訪問・インタビュー調査を行い（9区については2回訪問）、各区の市民活動支援センターの職員との関係づくりや事業の概要、そして事業を実施していく上での悩みごとなどを把握しました。</p> <p>(2) 各区の活動・団体を各区の市民活動支援センター職員と共に知る・学ぶ</p> <p>各区の市民活動支援センターが日ごろから連携している団体、新たに活動内容を知りたい団体を共に訪問し、現場の活動に参加したり、インタビュー調査をすることを通して、地域課題やニーズを把握しました。</p> <p>(3) 各区の市民活動支援センター職員を対象とした研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区の市民活動支援センター職員が日ごろ抱える課題やスキルアップしたい内容を共有し、今後の研修のあり方を検討する勉強会「テーマ：これからの各区・市支援センターを考える」を実施しました。[2月16日] ・教育委員会と協働により研修「テーマ：市民活動Q&A」を実施しました。[2月4日] <p>(4) 各区の市民活動支援センターの取り組みの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修企画、講師の情報提供 ・港南区施設連絡会へのコーディネーター派遣（石井） <p>(5) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区で行われるイベントへの参加 ・センター4階の情報コーナーにおいて各区の支援センターコーナーを設置 <p>【市民活動支援センター自主事業実施団体との相互支援事業】</p> <p>（2009年度自主事業団体は、当会以外はNPO法人アクションポート横浜のみ）</p> <p>(1) 意見交換会を2度実施し、相互に成果と課題、5ヵ年事業については今後の進め方などについて共有しました。また、意見交換会の場の持ち方、開催頻度などについて議論し、2～3ヶ月に一度程度開催すること、広報などについて相互に協力し合うこと、横浜市市民活動支援センターホームページに自主事業用の専用ページを作成することなどを共有しました。</p> <p>(2) NPO法人アクションポートよこはまの開催するイベント、研究発表会に参加しました。</p>	

2010年度の事業計画

【各区の市民活動支援センターとの相互支援事業】

各区の市民活動支援センターは、全 18 区に設置されました。ハードがそろった今、今後は運営の充実化を図るためにもソフト面の整備が必要だと考えます。そこで、現場スタッフが自ら直面した地域課題に対応できるスキルや知識を身につけるため、「各区の支援センタースタッフとつくる研修」をともに企画し、実施していきます。また、横浜市教育委員会との協働により市民活動に関する研修を実施します。これらの取り組みを通して、横浜市市民活動支援課と連携し、各区の支援センターと相互に支援し合う関係づくりや運営支援のあり方をともに検討していきます。

主に以下の取り組みを行います。

方面別担当制の継続実施、各区で実施する行事や講座に参加（「100 ゲンバ訪問」ともリンク）

「各区の支援センタースタッフとつくる研修」の実現のため、「研修企画講座」を実施し、その後、現場スタッフが主体的に取り組み、かつニーズにあった研修を実施できるようにします。（横浜市市民活動支援センター主催）

各区の市民活動支援センター職員のスキル向上、運営上の課題解決を目指し、「課題解決のためのファシリテーション術」「よりよいセンター運営を考える」を企画・実施します。（教育委員会との協働）

【表：方面別担当】

方面別地域	担当者名
北部	石井、青木 + 非常勤スタッフ
中部	東樹、東 + 非常勤スタッフ
南部	吉原、北原 + 非常勤スタッフ

(1) 各区の支援センター訪問・インタビュー調査

(2) 各区の活動・団体を各区の支援センター職員と共を知る・学ぶ

各区の支援センターが日ごろから連携している団体、新たに活動内容を知りたい団体を訪問し、ともに現場の活動に参加するほか、インタビュー調査をすることを通して、地域課題やニーズを把握します。

(3) 各区の支援センター職員を対象とした研修

- ・勉強会の実施
- ・教育委員会との協働による研修の実施

(4) 各区の支援センターの取り組みの支援

- ・研修企画、講師の情報提供や、コーディネーターの派遣
- ・にしく市民活動支援センター企画事業「(仮)市民活動団体コラボフェスタ」への協力

(5) その他

- ・各区で行われるイベントへの参加

【市民活動支援センター自主事業実施業団体との相互支援事業】

- (1) 自主事業団体ごとに担当を置き、関係づくりを進めるとともに、事業を詳しく把握できるようにします。
- (2) 連絡交流会（自主事業2団体、市民活動支援課、当会）を2～3ヶ月に一度開催し、組織同士、企画や実施の段階から力を活かし合えるようにします。
- (3) 横浜市市民活動支援センターのホームページに自主事業の専用のページを作成します。
- (4) 自主事業団体との協働が進むように、実際に事業が協働できるか検討し、必要に応じて実施します。

市民活動マネジメント支援に関する事業 -横浜市市民活動支援センターその4-

（事業実施期間：2009年7月～）

事業の実施形態	横浜市市民活力推進局協働推進課（現市民局市民活動支援課）との協働事業
事業の実施体制	管理者：石井、担当：東樹
事業の目的・概要	市民活動団体は、自らが先頭に立ち、社会全体を良い方向に導きたいと考え、行動に移しています。しかし、現在は、NPOは利用者から選ばれる時代となりつつあるため、活動を継続していくためにはマーケットを意識した事業展開が必要となります。それには、ニーズに対応できる組織体力をつけ、市民活動団体自身が経済的に自立することが求められているのではないのでしょうか。そのためにも例えば、経理や労務管理などの実務面でのサポートを実施するのみならず、時流を読み、先を見据えた運営方法に関して、アドバイザーを派遣したり、方向性を導き出せるような講座を開催することで支援をしていきます。

2009年度の事業報告

(1) 人材バンク事業

市民活動団体では、日々の事務作業において例えば、会計処理や税務申告、スタッフの労務管理など専門知識を必要とされることがあります。そこで、2009年度は「会計税務講座」を開催したほか、「アドバイザー派遣」の2本柱で実施しました。

NPO法人・市民活動団体会計担当のための会計税務講座

初級編

日時：1月19日（火）18:00～20:30

講師：加藤 誠一 氏（税理士）

参加者：42名

形式：講義

内容：会計業務の重要性、日々の会計業務、会計の手順、帳簿の種類など

中級編

日時：第1回 1月27日（水）10:00～15:30

第2回 1月30日（土）14:00～19:00

講師：勝間田 佳代子 氏（税理士）

サポート講師：第1回 澤田 茂 氏、近藤 千冬 氏

第2回 苗村 泰徳 氏、市川 孝幸 氏（すべて税理士）

参加者：第1回 41名、第2回 34名

形式：講義および演習

内容：日々の仕訳、試算表の作成、決算に向けての準備、損益計算書の作成、収支計算書の作成、貸借対照表の作成など

申告編

日時：第1回 2月3日（水）9:30～12:00

第2回 2月9日（火）14:00～16:30

講師：荒井 枝美 氏（税理士）

サポート講師：第1回 板倉 幸子 氏、江成 雅子 氏

第2回 飯田 擴充 氏、近藤 千冬 氏（すべて税理士）

形式：講義および演習

内容：法人税の申告および提出書類、申告書の転記方法、消費税、源泉税など

参加者：第1回 33名、第2回 26名

中級編・申告編の終了後には、税理士による「個別相談会」を実施しました。

アドバイザー等派遣

講座では補いきれない個別の会計・税務および労務管理のニーズに対し、専門家を派遣して課題を解決する制度として活用されました。2009年7月以降は5団体より申請があり、専門家とのコーディネートを実施しました。（派遣実績：2009年度4件）

<2009年度の成果・できたこと>

会計税務講座では、参加者の関心の高さをうかがうことができました。特に年度末近くということもあり、中級編で実施した決算につながる演習、および申告編の税務申告書類の書き方を学ぶ回は、長時間にもかかわらず参加者は大変熱心に取り組んでいました。

また、会計税務講座の中級編・申告編の終了後に実施した「個別相談会」では、10団体が参加し、時間の都合上、各団体30分間と短い時間ではありましたが、課題解消への道筋が立てられたとの声も聞かれました。

さらに個別課題を解決したい団体からは、アドバイザー等派遣の申し込みがあり、団体の事情に応じた悩みごとの解決の一助となりました。

<残された課題・見えてきたこと>

会計税務講座に関しては、内容が高度だったとの意見もありました。そこで、事前に参加者のレベル分けを行うなど、各々のペースに合った対策を講じる必要性がありました。

アドバイザー派遣については、仕組みの分かりにくさからか利用率が年々減少傾向にあります。ただ、やはり会計税務や労務管理など団体の個別課題に対応した制度としては、今後も継続して行うよう利用者からの声があります。

2010年度の事業計画

< 2010年度の目標 >

アドバイザー派遣制度の利用件数を10件に増やすことを目指します。

アドバイザー派遣制度をより活用しやすくするための仕組みを検討し、提出書類を簡素化します。

NPO運営に関する講座では、「100ゲンバ訪問」や横浜市のNPO法人認証担当部署との情報交換を踏まえ、ニーズに即した企画を実施します。

(1) 人材バンク事業

「アドバイザー派遣」は、講座では補いきれない各団体の個別ニーズに対応した制度です。しかし、利用件数が伸び悩んでいます。そこで、利用者がより活用しやすい仕組みを検討し、PRに力を入れていきます。

(ここ3年間の派遣実績 2007年度：12件、2008年度：8件、2009年度7月以降：4件)

- ・アドバイザー派遣制度の仕組みの検討、およびメールマガジンやWebサイトなどを通じたPRの充実化
- ・会計、税務、労務などNPO実務に関する講座の実施
- ・アドバイザー派遣の実施、および専門的知識を有する人材や組織の発掘
- ・事業を通じた組織運営上のニーズの把握、およびそれに基づき必要に応じて講座を実施

(2) NPO運営に関する事業 新規

NPO(任意団体含む)が日々活動する中で直面する運営課題・事業課題に対し、自ら解決の糸口を見つけていくことを目的とした講座を実施します。例えば、団体を設立したが、その後どのような手続きが必要なのか、また、効果的な会員の拡大方法はどのようなものか、など日々の窓口での相談対応や「100ゲンバ訪問」等から見えたニーズに応じて講座を実施します。

さらに、ここで得られた情報を年2回の情報紙への掲載や、相談事業へのアウトプットなどにより、NPOマネジメントの向上を目指していきます。

(講座テーマ例：ファンドレイジング、広報、効果的な会議の行い方等)

横浜市市民活動共同オフィス管理運営事業 -横浜市市民活動支援センターその5-

(事業実施期間：2010年11月～)

事業の実施形態	横浜市市民活力推進局協働推進課(現市民局市民活動支援課)との協働事業
事業の実施体制	管理者：石井、2009年担当：北原、東樹、2010年担当：青木、北原
事業の目的・概要	<p>入居する団体の自主的な学び合いや力を活かし合うための企画づくり・実施の支援を通して、団体自らが運営上の課題解決力を高めることや、ネットワークを広げていくことを目指し、以下の取り組みを行います。なお、2009年～2010年度は16の市民活動団体が入居しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常の施設管理、横浜市や入居団体との連絡調整 ・交流会やイベントの企画や実施の支援など交流、学び合いの促進 ・入居団体のニーズに応じた研究会の実施支援 ・ホームページを利用した共同オフィスの情報発信などの広報支援

2009年度の事業報告

入居後 1 年目ということもあり、施設整備、団体同士や団体と管理運営スタッフ間の信頼関係づくり、そして団体の活動状況を日常的に把握することに重点を置き、以下の取り組みを行いました。

(1) 共同オフィス管理業務

入館・退館管理業務

入居団体による施設利用に関する意見・提案のとりまとめ
管理運営者用の会議室の開放（月 2 回まで）

(2) 共同オフィスにおける連携・交流の促進

連絡交流会（仮称）の実施支援

入居団体同士の交流会を 3 回行いました。2 回目からは入居団体自らが企画し、運営側はその調整を行いました。

- 第 1 回 12/18（金） 参加者 28 名

連絡交流会兼忘年会

- 第 2 回 2 月 4 日（木） 参加者 36 名

テーマ：食と健康（救缶鳥プロジェクト紹介とステップング体験）

企画実施団体：NPO 法人経営支援 NPO クラブ神奈川県チーム
NPO 法人日本ステップング協会

- 第 3 回 3 月 29 日（月） 参加者 21 名

テーマ：つながりづくり 心とカラダ ヒトとヒト

（ブラインデッドステップング法体験、

外国につながりを持つ子どもたちの課題を伝える映像紹介、および意見交換）

企画実施団体：NPO 法人チャージングライフサポート協会、
多文化共生教育ネットワークかながわ

(3) 団体の活動状況の把握と支援

団体の日常的な活動状況の把握

ニーズ調査（インタビュー調査）の実施

各入居団体の活動内容や課題の把握・顔の見える関係づくりのため、1 月 11 日～3 月 16 日の期間に各団体に対して 90 分程度のヒアリングを実施しました。

団体の個別性に応答した情報提供

2010 年度の事業計画

2009 年度に実施した入居団体のニーズ調査を踏まえ、入居団体とともに 2010 年度の事業計画 を検討します。また、多様な団体が認め合い、学び合える環境づくりを入居団体主体でつくりあげていけるよう側面的なサポートを行います。

<p>(3) 共同オフィス管理業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設管理業務 ・ 各入居団体の入館・退館データを集計・分析します。 ・ 2011 年度募集要項作成に協力します。
<p>(4) 共同オフィスにおける連携・交流の促進</p> <p>～お互いの活動を知り、協働する～</p> <p>ニーズ調査を整理し、活動する上での共通課題を把握します。</p> <p>ランチ交流実施に関する調整を行います。</p> <p>「連絡交流会（仮称）」の開催支援を行います。</p> <p>（2ヶ月に1回程度開催。入居団体が企画・運営）</p> <p>入居団体同士が互いの活動を知りあうための「（仮）活動掲示板」を設置します。</p>
<p>(5) 団体の活動状況の把握と支援</p> <p>入居団体のネットワーク拡大、および市民の市民活動参加のきっかけづくり</p> <p>入居団体紹介パンフレットを作成し、Web サイトで共同オフィスにおける取り組みの紹介をします。</p> <p>日常的な情報収集の中から、助成金やイベント情報など、団体のニーズに応じた情報を積極的に提供します。</p> <p>テーマにより当センター情報紙に掲載する等、団体や活動内容に関する広報支援をします。</p> <p>各団体が持つ社会問題意識を発信するための講演会やイベント等の開催支援をします。</p>
<p>(6) 主体的学びの促進とノウハウの発信</p> <p>ニーズ調査などから把握した入居団体の課題について、その解決をテーマにした研究会の開催支援をします。</p> <p>入居団体が持つノウハウの発信をします（「課題解決ノウハウバンク事業」と連携）。</p>

施設管理に関する事業 - 横浜市市民活動支援センターその6 - （事業実施期間：2009年7月～）	
事業の実施形態	横浜市市民活力推進局協働推進課（現市民局市民活動支援課）との協働事業
事業の実施体制	管理者：石井、担当：東（09年）、青木（10年）
事業の目的・概要	訪れるすべての人にとって、安全で居心地良く、また新たな発見やつながりが得られるような空間づくり・ルールづくりを、利用者の声を聞きながら行います。また、質の高い公共サービスの担い手として、職員の人材育成、安全管理を徹底します。
2009年度の事業報告	
<p>【場の提供～つながりを誘発する空間づくり】</p> <p>プロポーザル時の提案や利用者調査などを踏まえて、4、5階のレイアウト変更、ルールづくりを行いました。また利用者のニーズに応答し、LANの設置、遮熱性を高めるカーテンの取り付け、キッズス</p>	

ペースの位置の変更など、速やかな空間づくりができました。日ごろの空間づくりでは、職員内で空間チームを結成し日常的に取り組むことができました。

(1) 4、5階のレイアウト変更

4階に受付を設置

4階利用者の活動実態を把握するとともに、日々のあいさつや意見交換する機会が増し、課題・ニーズを把握しやすくなりました。また、環境整備への意見をいただくことができました。

4階会議室レイアウトの変更

空調の改善、4階のスペース全体の有効活用、利用実態に基づいた定員とすることを目的とし、会議室のレイアウトを全面的に改変しました。

パーティションの遮音性の改善

ワークショップ広場を新設

公益的な催しをオープンな場で実施できるようにすることで、来館者にさまざまな活動、社会的課題、ワークショップの進行法などを知っていただき、市民・市民活動団体同士の発見や学びを誘発することができました。

4階に倉庫を設置

情報コーナーに各区の市民活動支援センターコーナーを設置

5階に共同オフィスを設置するにあたり、連携・交流を図る場を中心に据えた長屋のようなレイアウト設計案を提示・実現

5階相談コーナー・受付コーナーを再整備

利用者が分かりやすく各コーナーにアクセスできるようになりました。また、相談者が落ち着いて相談できるようになりました。

市民活動支援センター自主事業団体コーナーの設置

リラックスできる空間づくり

コーヒーの提供（実費徴収）、各所に植物の配置、環境音楽の提供、加湿器の設置など、利用者が気持ちよく利用できる空間づくりに努めました。また空間チームによって、日々改善努力をしています。

(2) ルールづくり

入館証の着用によるサービス向上

共同オフィススペースへ関係者以外が立ち入らないようにすることや、利用者とのコミュニケーションのきっかけとすること、また市民活動を目的とする以外に利用することなく、利用者が安心して利用できることなどを目指し、入館証を導入しました。入館証着用に対抗する声も当初わずかにありましたが、多くの方には導入の意義を理解していただき、着用していただいています。

記帳の徹底

入館証の着用と同様の目的で、利用目的を4、5階受付で記帳していただくことを徹底しました。

(3) サイン計画案を市民活動支援課と連携して作成

(4) インターネット環境の整備

4階、5階に、有線LAN、無線LANを設置しました。

(5) その他

4階の各室の遮熱性を高めるためにカーテンを設置しました。

サインを多言語化しました。

おむつ替えコーナーを設置しました。

【安全管理】

(1) 危機管理マニュアルの更新

防災、エレベーター事故、不審者進入、開館遅延予防についてシミュレーションを行い、予防的観点、および事故が起こった際の対応法についてマニュアルを作成・更新しました。

(2) 危機管理に関する研修の実施

全職員が参加し月2回実施している全体会議で、研修を2回行いました。

消防士を招いたAED研修を1回実施しました。

避難訓練を施設管理者の資源循環公社の協力を得て行い、普段、見る・通ることのできない施設内通路等を確認できました。

緊急通報受信装置を設置しました。

(3) 危機管理に関する研修の実施

(4) インフルエンザ・ノロウィルスへの対応

予防の観点から、施設内掲示、消毒液の配置、マスクの配布を行いました。また、職員が感染した場合の対応法について、市と対応策を共有し、万が一に備えることができました。その結果、職員間で感染することはありませんでした。

2010年度の事業計画

空間づくりにおいては、公益的な活動を行う市民活動の情報発信力や情報公開度を一層高めていくため、2009年度実施しなかった「ギャラリー」「ライブラリー」の整備を行います。また利用者との意見交換会を実施するなどし、利用者の声を反映した空間づくりを進めていきます。

安全管理については、これまでの9ヶ月間の経験を踏まえて、危機管理に関するマニュアルの更新や研修を実施します。

(1) 場の提供

「ギャラリー」の設置

「ライブラリー」の設置

市民活動団体や支援機関の情報などを見やすく整理したライブラリーを設置します。また自主事業団体の成果や、「100ゲンバ訪問」で得られた成果を整理するなど検討し、横浜市市民活動支援センターとして、市民・市民活動団体にとって役立つ情報を積極的に発信するようにします。

利用者意見の収集

意見交換会の実施（イベント等と連携し、集客力を高める）

アンケート調査の実施（秋ごろを予定）

日常的に安全で居心地の良い空間づくりを進めるため、場の提供チームにより日々の点検、改善に努めます。

共同オフィス入居団体の増加について調整し、5階の一部レイアウト変更計画案を作成し、横浜市へ提案を行います。

(2) 安全管理

危機管理マニュアルの更新

研修を実施し、改善点をマニュアルに反映するなどします。

研修の実施

- ・全職員が参加し月2回実施している全体会議で、必要に応じて研修を行います。
- ・消防士を招いたAED研修を行います。
- ・避難訓練、消防訓練をそれぞれ1回ずつ行います。

個人情報保護に関して、これまでの経験と現状を全職員で整理し、マニュアルを改訂しつつ、研修を実施します。

その他

インフルエンザ・ノロウイルス等の感染症や、安全管理上必要と思われる事項が発生、もしくは予想される場合は、速やかに横浜市と協議し、対策を講じます。

社会的問題解決に向けた調査・研究・提案事業 -横浜市市民活動支援センターその7-

(事業実施期間:2009年7月~)

事業の実施形態	横浜市市民活力推進局協働推進課(現市民局市民活動支援課)との協働事業
事業の実施体制	管理者:吉原 主担当:東、青木+全職員
事業の目的・概要	社会的問題に対して各セクターが役割を担い合い、解決へと導くためには、横浜市市民活動支援センターがそのつなぎ役を積極的に担う必要があります。本事業の目的は、調査・研究・提案を通じて、ネットワークの構築を推進することを目的としています。

2009年度の事業報告

横浜市市民活動支援センターでは、さまざまな社会的問題の具体的解決に向けたネットワークの構築を目指しています。2009年度は「100団体訪問」や「テーマ別座談会」「未来の社会づくりジェネレーション」を実施しました。

(1) 100団体訪問

地域の団体や施設・機関と顔の見える関係性を構築するために、100団体を訪問しました。実績は以下の通りです。

- 支援機関・施設:29ヶ所
- テーマ型組織:62ヶ所
- 地縁型組織:9ヶ所

(2) テーマ別座談会

社会的な問題の解決を目指して活躍する団体との交流や学びの機会として、「テーマ別交流イベン

ト」を2回実施しました。

テーマ別座談会『多文化・多民族共生』

～外国にルーツを持つ住民の抱える問題と支援の現状を知る～

日時：8月26日（水）18:00～20:00

発表者：かながわ外国人すまいサポートセンター [住居問題] 理事長 裴安氏
カラバオの会 [労働問題] 労働・生活相談担当 植田善嗣氏
多言語社会リソースかながわ [医療問題] 理事 小島素子氏
多文化共生教育ネットワークかながわ [教育問題] 事務局長 高橋清樹氏

ライフデザインフェアセミナー&支援センターテーマ別座談会（環境編）

『土を感じる暮らし方 ～農・里山で踏み出す新しい一歩～』

日時：10月27日（火）18:00～20:00

発表者：平石真司氏（日本の竹ファンクラブ代表）
宮田靖雄氏（横浜農と緑の会 はま農楽代表）
丹治由美氏（よこはま里山研究所NORA 理事）
門倉麻紀子氏（よこはま・ゆめ・ファーマー、はまふうどコンシェルジュ）

(3) 未来の社会づくりジェネレーション

社会変革を担っている若い世代の方をゲストに招き、「ゲストからのメッセージ」と「ワールドカフェ方式のワークショップ」で構成したイベントを計3回実施しました。

第1回 ワークショップテーマ「よりよい未来の社会はどのようにつくることができるか」

日時：1月15日（金）18:30～20:30

場所：横浜市市民活動支援センター ワークショップ広場

ゲスト：坂本文武氏（ウィタンアソシエイツ（株））

土谷和之氏（国際青年環境 NGO A SEED JAPAN 理事）

ファシリテーター：

森良氏（NPO 法人エコ・コミュニケーションセンター 代表）

第2回 ワークショップテーマ「企業と市民活動の豊かな関係をどうつくるか」

日時：2月19日（金）18:30～20:30

場所：横浜市市民活動支援センター ワークショップ広場

ゲスト：嵯峨生馬氏（NPO 法人サービスグラント 代表理事）

第3回 ワークショップテーマ「地域の許容力を上げるには」

日時：3月19日（金）18:30～20:30

場所：横浜市市民活動支援センター ワークショップ広場

ゲスト：後藤浩二氏（スープの会 代表）

土谷伊麻里氏（さなぎの食堂 店長/シェフ）

(4) 視察対応・機関からの相談対応

- ・7月10日（金）15:30～17:00 佐賀市役所視察対応
- ・8月27日（木）10:00～11:00 佐賀市民活動支援センター視察対応
- ・9月9日（水）13:00～15:00 こまがね市民活動支援協会視察対応

- ・10月9日(金) 16:00~18:00 八王子市市民活動支援センター見学対応
- ・11月14日(土) 10:00~12:00 静岡県長泉町教育委員会生涯学習課視察対応
- ・3月30日(火) 13:00~15:00 滋賀県たかしま市民協働交流センター視察対応

2010年度の事業計画

2010年度は、2009年度からの取り組みを発展させ、より「ゲンバ」に近い場所で、ヒアリングやイベントを行い、主催者・参加者ともに地域や社会のニーズを敏感に感じ取ることのできる機会を体験・提供・共有します。

「さまざまな考え方で動く、さまざまなゲンバ」を体感し、たくさんの活きた知恵や工夫を目のあたりにし、多くの人と出会っていくことで具体的な支援スキルを身につけていくとともに、団体同士、異なるセクター同士の対話の場をコーディネートできる職員になっていくことを目指します。

(1) 100 ゲンバ訪問

「100 ゲンバ訪問」を実施することにより、特に県域・市域や区を越えて活動する市民活動団体との顔の見える関係づくりに努めます。その中で、問題を解決しようとする組織や個人、そして異なるセクターの間をつなぐ場を積極的に作り、互いの育ち合いと社会的問題の解決を目指します。またこのような取り組みを多くの人へ情報発信していきます。

「ゲンバ」にする理由は、ヒアリングだけでなく、実際の活動のゲンバを共にすることで、より当事者の視点に立った、共感に基づいた支援ができるようになるためです。

(2) 未来の社会づくりジェネレーション

おおむね隔月のペースで、定期的を開催します。2010年度は、さらに学び合いをステップアップさせ、「ゲンバで徹底討論」などの企画につなげていきます。また、当日の内容を Web サイトにて公開し、情報の発信と具体的解決に結び付けていくネットワークの構築を目指します。

～困ったときのゲンバの知恵袋【市民活動編】～

NPOを元気にする課題解決ノウハウバンク(データベース)事業

(事業実施期間：2009年4月～2010年3月)

事業の実施形態	自主事業 横浜市市民活力推進局協働推進課(現市民局市民活動支援課)との協働事業
事業の実施体制	担当運営委員：斉藤、山野上、担当職員：石井、松原、北原
事業の目的・概要	運営課題を抱える市民活動団体が、自ら課題解決を図るために、市民活動団体のノウハウを集めたツール(Webサイト上に現場の知恵や工夫、各種様式を課題別、成長段階別に合わせたデータベース)をつくります。このことで、市民・地域活動の実状にあった書式・様式がダウンロード可能になり、事務の軽減・レベルアップなどに資することを目指します。

2009年度の事業報告

(1) 「課題解決ノウハウバンク」(検索機能付きデータベース)をネット上に作成

事業の企画・運営にあたってはプロジェクト会議を設置し、市民活動団体や支援機関等の多様な参画を得て行いました。完成したWebサイトは、以下のホームページアドレスから閲覧できます。

<http://www.shimin-sector.jp/knowhow/>

5月中旬以降は、新しくリニューアルされる支援センターホームページに掲載する予定です。

協力していただいた方、団体・機関

プロジェクトメンバー

飯田 剛史さん(社会保険労務士)

斉藤 保さん(株式会社イータウン・まちづくりフォーラム港南)

瀬嵐 理恵さん(NPO法人親がめ)

常光 明子さん(横浜市男女共同参画推進協会)

富士原 祐子さん(横浜市社会福祉協議会 横浜市ボランティアセンター)

山野上 啓子さん(NPO法人移動サービス協議会)

取材先

かながわユースボランティアリングファクトリー(青少年)

湘南桂台自治会、桂山クラブ、グループ桂台(地域)

横浜移動サービス協議会(福祉)

親がめ(子育て支援)

片倉うさぎ山プレイパーク遊び場管理運営委員会(青少年・子育て支援)

港南台タウンカフェ(まちづくり)

STスポット(芸術)

よこはま里山研究所(環境)

市民セクターよこはま(中間支援)

(2) 「ノウハウバンクを活用しよう! 市民活動の運営課題解決講座」を開催

「課題解決ノウハウバンク」が実際に広く活用されるためのPRと、活用方法を普及させるため課題解決講座を実施しました。

具体的な相談事例をもとに、ウェブサイトに掲載されているノウハウ事例をもとに解決方法を考えるワークを行い、ウェブサイトを実践的に活用していただく体験をしていただきました。

参加者: 市民活動団体5人 支援機関(民間中間支援NPO含む)8人

市民活動支援センター職員5人 横浜市協働推進課2人

2010年度の事業計画

2010年度以降は、市民活動支援センター運営事業の中で成果を引き継ぎ、さまざまな機会において区版支援センターなどの支援機関や市民活動団体にPRを行っていきます。

【 2 . 地域支援事業ユニット】

よこはま地域づくり大学校 （事業実施期間：2009年4月～現在）	
事業の実施形態	自主事業 横浜市市民活力推進局協働推進課（現市民局市民活動支援課）との協働事業
事業の実施体制	担当理事・運営委員：松本、増田、中野、南出、泉 担当職員：吉原、東、石井
事業の目的・概要	よこはま地域づくり大学校は、「住んでいてよかった」と思える地域をそこに住む人自らが実現するための学び合いの場です。講師・事例紹介者・受講者で学び合うことにより、地域の資源・人材を総合的にとらえ、地域のさまざまな問題を協力し合いながら解決していく「自治の力」を身につけていくことを目的にしています。
2009年度の事業報告	
<p>09年度は、協力メンバーの要請、カリキュラムの開発、パンフレットの作成を行いました。その中で大事にしたことは、卒業後、地域に戻った時に役に立つ内容とすること、学び合いの姿勢を大切に、一方的な講義ではなく自ら問題を解決していくことのできる力を身につけること、新しい担い手を創出するために、地域活動の経験が全くない人でも受講できる内容とすること、です。</p>	
<p>(1) 協力メンバーの要請とプロジェクト会議</p> <p>地域の実践者、学識経験者、NPO活動者、行政職員などにメンバーとして協力を要請し、カリキュラム開発のための会議を計6回行いました。プロジェクト会議には、横浜で40年前、30年前、20年前、10年前から、まちづくりに取り組むさまざまな先進地域のキーパーソンを、プロジェクトメンバーに迎えることができました。また、元行政職員や現在地域支援を担当する職員からも多くの意見を聞くことができました。</p>	
<p>(2) フィールドワーク</p> <p>計12団体・地域のフィールドワークを行い、その成果をプログラムに反映させました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月15日（木）：湘南桂台自治会、桂山クラブ、グループ桂台 ・10月28日（水）：下和泉住宅自治会 ・10月29日（木）：千丸台団地自治会、千丸台地区社会福祉協議会 ・11月30日（月）：ぽっぽの家、つぼみの広場、 ふらっとステーション・ドリーム、 いこいの家 夢みん、ドリームの丘、 ドリームハイツ地域運営協議会 	
<div data-bbox="1038 1391 1377 1865" data-label="Image"> </div> <p>(パンフレット)</p>	
<p>(3) カリキュラムの開発</p> <p>さまざまな方から意見を聞く中で、学識経験者と現場活動者複数が講師や発表者となる形式を基本とする講座になりました。また、地域で活動している人、これから活動したいと考えている人を広く</p>	

募りたいという考えから、プログラムを「基礎コース」と「応用コース」に分け、経験に応じて受講できるシステムとしました。

(4) パンフレットの作成と広報

地域で活動している人にとって分かりやすい言葉・内容を取り入れ、パンフレットを作成しました。また、広報手段と広報先を整理しました。

2010 年度の事業計画

2010 年度は、よこはま地域づくり大学校の目指す人材である「共に学び合い、共に教え合う人材」「共に暮らす人の縁を大切にする人材」「地域の過去・現在・未来を考える人材」を輩出するとともに、講義の内容や地域のノウハウを積極的に公開し、横浜の地域力アップに貢献することを目指します。

(1) 広報と受講生の決定

4 月から各区の自治会担当課を回り、広報協力を依頼するほか、全 N P O へのダイレクトメール、関連機関への協力依頼、マスコミへの記事掲載などを通して受講生の募集を行い、50 名の受講者を決定します。

(2) プレ公開講座の実施

5 月 19 日に、「I I H O E [人と組織と地球のための国際研究所]」の川北秀人氏を招いて、プレ講座を実施します。

(3) 開校と講義

6 月 20 日に、せんだい・みやぎ N P O センターの加藤哲夫氏を招いて、入学式を行います。その後は、6 月～8 月に地域づくりに必要な基礎知識を学ぶための「入門編」を実施し、9 月～3 月に「福祉」「交流」「人材」などテーマごとに、地域の課題を事例から学ぶ「テーマ編」を行います。どの講座においても、一方通行の講義にならないようにワークショップを取り入れ、自分の地域と照らし合わせながら学習できるようにします。

また、年間 4 回の現場フィールドワークでは、交流にも力を入れます。交流の場では、参加者各自が自らのまちについて発表します。謙虚に自分たちの明日を予見して、小さな力でも集めることで大きな課題も解決していけること、またそのような取り組みによる個人の小さな心の変化が、まちを変えていくこと、を実感できるフィールドワークとします。

(4) プログラムの開発

2011 年度から開講予定の「応用コース」のカリキュラム開発を行います。地域の将来を予見しながら、多様な参加をうながす地域のリーダーを養成するため、より専門的かつ実践的な内容とします。

(5) ホームページとブックレット作成

記録用のブログを開設し、情報を公開します。ブログ内で講師のリレートーク等を企画し、ただの記録だけではなく、地域のノウハウや知識が掲載された読みものとしても機能するよう編集します。また、成果をまとめたブックレットを発行します。フィールドワークやヒアリング、講座の中から、地域のノウハウや知識・考え方などをブックレット「地域からの教え 100 (仮)」にまとめます。

ヨコハマ市民まち普請事業 （事業実施期間：2009年9月～現在）	
事業の実施形態	横浜市都市整備局地域まちづくり課 およびNPO 法人アクションポート横浜との協働事業
事業の実施体制	担当職員：石井、東、東樹（以上2009年度） 2010年度はC B支援事業ユニット主管に変更
事業の目的・概要	<p>住みやすいまちの実現や、市民の自治力が高まることを目指すヨコハマ市民まち普請事業において、当会は以下の取り組みを行っています。市民自らのまちづくりの思いを実現するために最高500万円の整備助成金を得ることのできるコンテスト開催の事務局業務、横浜のまちづくりの今を伝える情報誌の発行、ホームページの作成</p> <p>また、まちづくりのプロセスを大切にすることが求められる助成金応募団体に対して、必要に応じて情報提供するなどの支援を行います。</p>
2009年度の事業報告	
<p>当会では、主に下記の業務を担いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2次コンテストにかかわる業務 <ol style="list-style-type: none"> (1) 公開コンテストの企画・実施 (2) コンテスト後の交流会の企画・実施 (3) 広報物の制作・配布 (4) ニュースレター「まちぶしんぶん」(年2回)の企画・制作・配布 2. 公開コンテストの実施にかかわる部会の運営協力 3. 現地見学会への協力 4. 整備成果報告会、中間報告会開催チラシ、整備提案募集リーフレットの配布および広報 5. ホームページの原稿の作成および紙版の配布 6. 「ヨコハマ人・まち」の企画・制作(版下のみ、年3回) 	
2010年度の事業計画	
2010年度はC B支援事業ユニットにおいて事業を実施します。(P31参照)	

【 3 . コミュニティビジネス支援事業ユニット】

コミュニティビジネス支援事業 “ よこはま C B smiles ” (事業実施期間 : 2007 年 10 月 ~ 現在)				
事業の実施形態	横浜市経済観光局商業・コミュニティビジネス振興課との協働事業(~ 2009 年度) 2010 年度からは自主事業			
事業の実施体制	担当理事 : 泉、吉原、斉藤 プロデューサー : 斉藤 (10 年 ~) 担当職員 : 斉藤 (~ 09 年)、戸田、塚原 (~ 09 年)、川崎 (10 年 ~)			
事業の 目的・概要	<p>コミュニティビジネス(地域密着活動・事業)の起業から安定経営まで一貫したサポートを行い、地域にとって必要なサービスを生み出すとともに、身近な地域での雇用の場を創出し、地域経済の活性化を図ることを目的とします。</p> <p>事業概要は、コミュニティビジネスに関する相談業務、情報発信、事業者・支援機関等のネットワーク構築、起業に必要な知識・ノウハウの講座等です。</p>			
2009 年度の事業報告				
<p>(1) コミュニティビジネス起業に向けた相談業務 ヒアリング・相談・視察・フォローなど年間 162 件対応 場所 : 市民セクターよこはま事務所、港南台タウンカフェ、ふらっとステーション・ドリームなど</p> <p>(2) コミュニティビジネスに関する情報発信 (ホームページ、メールマガジン、ニュースレター)</p> <p><u>Web サイトの管理更新</u></p> <p>よこはま C B smiles の公式サイトを活用した、情報の受発信を行いました。アクセス数は以下の通りです。</p>				
	一日あたりの平均		月合計	
	Pages	Visits	Visits	Pages
Apr	591	310	3410	6507
Mar	717	304	9429	22234
Feb	824	326	9140	23095
Jan	672	292	9079	20838
Dec	562	271	8416	17436
Nov	613	287	8613	18397
Oct	909	382	11846	28206
Sep	701	348	10452	21050
Aug	670	311	9650	20796
Jul	723	370	11473	22417
Jun	856	324	9742	25704
May	562	254	7889	17449
総合計			109139	244129

メールマガジンの発行

よこはまC Bsmiles 会員登録されている方へ、定期的にメールマガジンとしてE-mail で情報発信を行いました。

【時期】毎月20日（別途追加で不定期もあり） 【発行数】704名

ニュースレターの発行

【時期】第5号：2009年9月、第6号：2010年2月の2回）



(3) 事業者・支援機関等のネットワーク構築

コミュニティビジネスにかかわる支援者や専門家、事業者との交流や情報交換などを図る機会を設けて、さまざまな場面で連携できる基盤づくりを行いました。

定例交流会の開催

地域おこしにかかる情熱を語る 横浜ライフデザインフェア 2009 内

パネル展示～コミュニティビジネスの身近な事例

10月24日（土）～28日（水）

講演会 10月28日（水）

プログラム：

トークセッション

泉 一弘 氏（ふらっとステーション・ドリーム）

鈴木 美美子 氏（音伽舎（おとぎや））

滝田 衛 氏（アンガージュマンよこすか）

コーディネーター：水谷 功 氏

((有)イマデザインワークス・商業施設士)

基調講演「熟年世代の地域参加とコミュニティ・ビジネス」

名和田 是彦 氏（法政大学法学部教授）

参加者数：43名（スタッフ含む）



C Bフォーラム つながりがまちを変える ～チャンプルーの会の実践～

横浜市が実施する、チャレンジコミュニティビジネス認定証交付式との同時開催で、コミュニティビジネス交流会・事例発表会を開催しました。

日時：2月25日（木）18:30～20:30

場所：横浜情報文化センター6F 情文ホール

参加者：79名（関係者含む）

共催：横浜市、IDEC、

広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会

講師：紀平 容子 氏（高齢社会の食と職を考えるチャンプルーの会 代表理事）



支援者連絡会議の開催

横浜および神奈川でコミュニティビジネス支援に携わる関係者の連絡・情報交換の場を設けました（2回開催）。

5月27日(水)

永沢映(広域関東圏CB推進協議会)、藤枝香織(アリスセンター)、鶴岡朋之(神奈川県産業振興センター)、治田友香(起業家支援財団)、小園弥生、吉枝由紀子(横浜市男女共同参画推進協会)、為崎緑(中小企業診断士)、山本浩一郎(シニア SOHO 横浜・神奈川)、水谷功(神奈川県商業施設士会)、杉崎栄介(横浜市芸術文化振興財団)、原美紀(びーのびーの)、柿崎祐一、小林芳美(横浜市経済観光局)、泉一弘(市民セクターよこはま/ふらっとステーション・ドリーム)、斉藤、戸田、塚原(市民セクターよこはま) 順不同・敬称略

11月18日(水)

奥山千鶴子(びーのびーの)、川崎あや(アクションポート横浜)、杉崎栄介(前述)、田中多恵(ETIC)、長澤成幸(横浜企業経営支援財団)、廣井泉(まちづくり情報センターかながわ)、水谷功(前述)、吉枝由紀子(前述)、井森亮一、中城佳子、柿崎祐一、小林芳美(経済観光局)、泉一弘(前述)、吉原明香、斉藤保、塚原祥子、戸田香苗 順不同・敬称略

CBプロジェクト運営会議

CB実践者や支援者等の有志により、よこはまCBsmiles事業の企画から運営までを担う、プロジェクト運営チームを設置して事業運営を行いました。

第1回	4月22日(水) 15:00~17:00	昨年度事業報告と今年度事業計画について
第2回	6月10日(水) 15:00~17:00	起業家セミナー、ライフデザインフェアについて
第3回	7月8日(水) 15:00~17:00	地域作業所WG、ライフデザインフェアについて
第4回	10月3日(土) 15:30~17:30	地域作業所WG、ライフデザインフェアについて
第5回	11月4日(水) 15:00~17:00	支援者連絡会議、2月交流会について
第6回	1月13日(水) 10:00~12:00	2月交流会、ニュースレターについて

(4) コミュニティビジネス起業家向けセミナー

起業家セミナー(座学)

IDECが実施するチャレンジコミュニティビジネス支援事業と連携した、起業を目指す方や創業期の方向けの講座を行いました。

日時：2009年8月5日(水) 18:00~20:30

参加者数：30名

講師：上岡 実弥子 氏(株式会社キャラウィット代表)

ゲスト：鈴木 美美子 氏(音伽舎)



起業家セミナー（現場訪問ツアー）

前年度に引き続き、コミュニティビジネスの実践現場を巡るツアーを実施しました。貸切バスを利用してランチもご一緒し、つながりづくりのきっかけともなりました。

日時：9月10日（木）10:15～16:30 終了後懇親会

訪問先：親がめ（神奈川区東神奈川）

NPO法人 シャーロックホームズ（西区宮ヶ谷）

ART LAB OVA（中区桜木町）

交流会会場：EARTH LIVING + cafe（中区山下町）

参加者数：23名（スタッフ含む）

対象：CB事業として起業創業を目指す方



(5) コミュニティビジネス事業者研修会

地域作業所報酬UPを考えるワーキンググループ

2009年度は、障がいのある人の働く場や働き方を考えるとともに、作業所にコミュニティビジネスの手法を取り入れていくためのワーキンググループ（自主研究会）を立ち上げました。

	日 時	場 所	参加者数 （スタッフ含む）
第1回	6月26日（金） 16:00～18:00	アスタ荏田	35名
第2回	8月24日（月） 17:00～19:00	まいたワーカーズ ファクトリー	36名
第3回	11月26日（木） 13:00～17:00	関東学院大学 KGU 関内 メディアセンター	34名
第4回	1月28日（木） 16:30～19:30	マローンおばさん の部屋	43名



2010年度の事業計画

(1) コミュニティビジネス起業に向けた相談業務

1回1時間程度3,000円で相談業務を行い、ハンズオン支援も実施します。

(2) コミュニティビジネスに関する情報発信

（ホームページ、メールマガジン、ニュースレター）

web サイトの管理更新（随時）

「よこはま C B smiles」web サイトの管理運営

横浜市コミュニティビジネス支援事業以外の情報も掲載していきます。

メールマガジンの発行（随時）

ニュースレターの発行

法人のニュースレターと合同での発行を検討します。

(3) コミュニティビジネス事業者ネットワーク

2009 年度実施した「地域作業所報酬UPを考えるワーキンググループ」でできたネットワークを継続し、メーリングリストでの情報交換などを実施いたします。

(4) 講座・視察会等開催

随時、視察会や講座を企画運営します。

神奈川区地域作業所工賃アップ事業（事業実施期間：2009 年 10 月～）

事業の実施形態	横浜市神奈川区高齢・障害支援課からの委託事業
事業の実施体制	担当職員：吉原、斉藤、戸田
事業の目的・概要	各作業所が自主的・積極的に工賃アップに取り組むきっかけ作りと意識の向上、および区役所内販売活動の強化を目的としています。具体的には、意識の高い作業所へのヒアリングをもとに問題を洗い出し、講座を企画・運営します。また区役所内販売の展示・運営方法について、専門家の協力を得て提案書を作成します。

2009 年度の事業報告

(1) 取り組み状況や課題抽出のための調査

ヒアリング

知的・身体と精神それぞれの障がい者作業所から、商品の魅力アップに取り組みたい気持ちはあるものの、難しさを感じている作業所やこれから伸びしろのある作業所として、下記の 3 法人の作業所を対象に実施しました。

NPO 法人精神保健福祉を推進する神奈川区の会

青桐茶房 森本 裕介 氏（12/2）

NPO 法人たんまち福祉活動ホーム

地域作業所ワークスみなと 星崎 保 氏（12/4）

社会福祉法人横浜愛育会

おおぐち工房第 2 吉葉 真太郎 氏（12/4）



全体打ち合わせ

11 月 4 日、12 月 9 日

神奈川区：鈴木氏、門脇氏、篠崎氏

専門家：為崎氏（中小企業診断士）、水谷氏（商業施設士）

事務局：吉原、斉藤、戸田

(2) 工賃アップのための講座開催

自主製品の魅力アップと障がい者の働きを考える講座

日 時：第1回 10年1月29日(金) 16:00～18:00

第2回 10年2月17日(水) 16:00～18:00

講 師：為崎 緑 氏

水谷 功 氏

参加者数：のべ9名



(3) 区役所作業所自主製品販売のコンサルテーション

2010年度の事業計画

引き続き、区内作業所の製品魅力アップのためのコンサルティング等の事業を行えるか、検討・調整をします。

反町駅前ふれあいサロンコンサルティング (事業実施期間：2010年1月～)

事業の実施形態	横浜市神奈川区区政推進課からの委託事業
事業の実施体制	担当職員：斉藤、戸田
事業の目的・概要	2010年4月にオープンの反町駅前ふれあいサロンを活用した障がい者の社会参加支援と地域交流の促進を目的としています。具体的には、サロン内装の設計、必要な購入備品のリスト作成、運営方法、マニュアル作成のコンサルティングなどが内容です。

2009年度の事業報告

(1) 区職員との打ち合わせ

備品リストについて

日時：1月15日、対応：石井啓介氏(もくもくstudio代表)

日時：1月25日、対応：石井啓介氏(前述)、戸田

運営について

日時：1月27日、対応：石井啓介氏(前述)、斉藤保、戸田香苗

日時：1月29日、対応：石井啓介氏(前述)、斉藤保、戸田香苗



(2) 関係者を含めた打ち合わせ、シミュレーション等

関係者意見交換

日時：2月12日、対応：石井啓介氏(前述)、斉藤、戸田

現場訪問

港南台タウンカフェ 日時：2月16日、対応：斉藤

マローンおばさんの部屋 日時：2月19日、対応：戸田

コミュニティビジネス支援事業

現地シミュレーション

日時：3月15日、対応：石井啓介氏（前述）、斉藤

日時：3月17日、対応：斉藤

(3) 報告書作成

行政向け、運営スタッフ向け各1部作成

2010年度の事業計画

反町駅前ふれあいサロンの現場スタッフを対象に、「販売・運営に関する実践指導」等5回連続講座を開催する支援をします。

その他コミュニティビジネス支援事業（事業実施期間：2009年9月～2009年12月）

事業の実施形態	自主事業
事業の実施体制	担当職員：斉藤、塚原、戸田
事業の目的・概要	CB支援自主事業の一環として、コミュニティビジネス講座や視察会を実施します。

2009年度の事業報告

(1) ドミニカ共和国「団体・地域活性化研修」

ドミニカ共和国から来日している日系人を対象に、コミュニティビジネス講座を企画・運営しました。

日時：11月16日（月）10:00～17:30

11月17日（火）9:30～17:00

講師等：CB講座 為崎緑氏（中小企業診断士）

視察対応 岡部友彦氏（コトラボ合同会社代表）

泉一弘氏（NPO法人ふらっと

ステーション・ドリーム理事長）

岡野富茂子氏（港南台タウンカフェスタッフ）

有澤つあ子氏（（有）有アンド長代表）



(2) 有料視察会

視察希望の多い、タウンカフェ、ふらっとステーションを中心に3つの現場の視察会を行いました。

第1回 音伽舎 9月25日（金）10:30～12:15 参加者数：9名（スタッフ含む）

第2回 ふらっとステーション・ドリーム

10月3日（土）17:00～18:30

参加者数：7名（スタッフ含む）

第3回 港南台タウンカフェ

12月2日（水）19:00～20:30

参加者数：16名（スタッフ含む）



ソーシャルビジネス経営分析事業 （事業実施期間：2010年5月～2011年3月）	
事業の実施形態	横浜市経済観光局創業・支援課からの委託事業（協働事業となる予定）
事業の実施体制	担当理事：泉、プロデューサー：斉藤、担当職員：川崎、新規雇用職員、戸田
事業の目的・概要	<p>さまざまな社会的課題・地域的課題に向き合い、ビジネスを通じて解決していこうとする「ソーシャルビジネス（以下S B）」の普及に向けて、横浜市や他の支援機関とも連携しながら、以下2つに取り組みます。</p> <p>(1) S B事業者と企業との協業実態についてのアンケート調査、Webで公開 S Bと企業とのマッチング促進</p> <p>(2) S B事業者への経営ノウハウのヒアリング、ハンドブック作成 S Bの経営課題解決、創業支援、事業者の継続性強化</p> <p>本事業は緊急雇用基金事業として実施します。</p>
2010年度の事業計画	
<p>(1) ソーシャルビジネス事業者と企業との協業実態調査 【データベース 100 件程度 / 詳細協業状況調査 30 件程度】 団体の活動内容や企業との協業状況について、横浜市内にあるソーシャルビジネス事業者に対して調査を行い、100 事業者程度のデータベースを作成し、Web サイトでその調査結果を公表します。また、そのうち 30 事業者程度については、企業との協業状況等についてより詳細な調査を行い、同様に Web サイトでその調査結果を公表します。</p> <p>(2) ソーシャルビジネス事業者の経営分析【30 件程度】 成功事業者の経営実態の調査を行い、成功の秘訣や経営を分析し、起業しようとする人や経営課題を抱える事業者向けの経営ノウハウハンドブックを作成します。</p> <p>(3) 関係機関との連携 横浜市経済観光局や、横浜市のコミュニティビジネス/ソーシャルビジネス支援事業を運営する関係機関、また民間の中間支援機関と定期的に打ち合わせや情報交換を行い、例えばポータルサイトのあり方といった共通のテーマについて、協議・連携することを目指します。</p>	

ヨコハマ市民まち普請事業 (事業実施期間：2009年9月～現在)	
事業の実施形態	横浜市都市整備局地域まちづくり課 およびNPO法人アクションポート横浜との協働事業
事業の実施体制	担当職員：川崎・戸田 2010年度よりCB支援事業ユニット主管に変更 (コンテスト実施補助：東樹、ヨコハマ人・まちの取材・編集補助：東)
事業の 目的・概要	市民グループの自主的なまちの整備提案が、2回の公開コンテストにより選考され、最高500万円が整備助成されます。市民の自治を強化するとともに、地域社会の活性化のための支援を行います。
2009年度の事業報告	
2009年度は、地域支援事業ユニットにおいて実施しました。(P22参照)	
2010年度の事業計画	
<p>当会では、主に下記～を担います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開コンテストの企画・運営(2回)および、広報物の制作・配布 公開コンテストの広報および、市民活動団体等との連携推進 公開コンテストの実施にかかわる部会の運営協力 現地見学会への協力 整備成果報告会および中間報告会開催のチラシ配布および、広報 ニュースレター「まちぶしんぶん」(年2回)の企画・制作・配布 ホームページの原稿の作成 整備提案募集リーフレットの配布および広報 グループの活動展開や組織運営に関する支援 「ヨコハマ人・まち」の企画・制作(版下のみ、年3回) <p>【本年度の重点目標】</p> <p>日常の相談業務でまちづくりの整備に関するものがあれば、本事業を積極的に紹介します。</p> <p>都市整備局地域まちづくり課およびアクションポート横浜と密に連絡調整を図り、互いの進捗状況を確認しつつスケジュール管理をしっかりと行います。</p>	

【４．ネットワーク事業ユニット】

まちかどケア（認知症ケア）協働事業（事業実施期間：2005年4月～現在）	
事業の実施形態	横浜市健康福祉局高齢在宅支援課および横浜市社会福祉協議会との協働事業
事業の実施体制	担当理事・事務局長：吉原、担当職員：樋山
事業の目的・概要	<p>認知症を正しく理解する人を増やすことで、認知症の人や家族を温かく見守り支援することのできる市民を増やし、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指しています。</p> <p>本人本位のケアマネジメント手法の普及、実践者のネットワーク作りとそのフォローアップ 認知症サポーター100万人キャラバン（厚生労働省が行っているキャンペーンの一環で、認知症について正しく理解する市民を100万人作る事業） 市民向け認知症普及啓発イベント を3本柱に展開しています。</p>
2009年度の事業報告	
<p>(1) まちかどケア推進協議会（5回開催） プロジェクト全体の方向性の検討や、各活動現場での認知症の方にかかわる情報の共有をしながら、事業の3本柱を具体的に進めるための話し合いを行いました。</p> <p>(2) 本人本位の認知症ケアマネジメント手法の普及、実践者のネットワークづくりとフォローアップ 本人本位のケアを広める会議（6回開催） 前年度までは、まちかどケア推進協議会の中で本人本位のケアマネジメント手法の普及についても話し合いをしていましたが、より充実したものにするために独立させました。</p> <p>実務者向け研修の開催 認知症ケアの視点を変えるアセスメント ～「センター方式」を使ったチームケアで難問克服～</p> <p>2009年度も前年度同様にさまざまな事業所からの参加がありました。アンケート結果からは、「利用者をいろいろな視点からみる大切さが分かった」「対象の利用者を自分が思っていた型から外すことができ、実は何を思っているのか、なぜそういう行動をとるのが分かるようになった」「今まで自分が取っていたデータの不足分や、ご本人の支援には一対一ではなく、一対多数でみんなが一団となって支援することの重要性を実感できた」といった感想が出されています。</p> <p>日時：【1日目】7月24日（金）10：00～16：30 【2日目】8月31日（月）13：30～17：30 【3日目】9月28日（月）13：30～17：30 講師：渡部 廣行 氏（諸星クリニック）ほか</p>	

参加者：44 事業所 71 名

内訳：特別養護老人ホーム 5 事業所（9 名）、介護老人保健施設 4 事業所（8 名）、
有料老人ホーム 5 事業所（10 名）、グループホーム 8 事業所（15 名）、
小規模多機能型居宅介護事業所 3 事業所（4 名）、居宅介護支援事業所 8 事業所（10 名）、
デイサービス事業所 10 事業所（13 名）、ショートステイ 1 事業所（2 名）

実践者のネットワークづくりとそのフォローアップ

『センター方式』現場 de アドバイス

現場見学 & アドバイス：

実際に「センター方式」を利用しているスーパーバイザーの現場を見て学ぶコースです。

参加者：2 事業所 3 名

直接アドバイス：

スーパーバイザーが事業所に出向く、出前講座です。

『センター方式』事例検討会

2 地区 6 回の計画を立てましたが、申し込みがなく実施しませんでした。

(3) 認知症サポーター100 万人キャラバン

「認知症サポーター」と呼ばれる「認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り支援する市民」を増やすために、認知症キャラバン・メイトが地域で講座を開くというキャンペーンです。2009 年度が 5 年間のキャンペーンの最終年度の予定でしたが、認知症サポーター数の目標である「全国で 100 万人」を 5 月の段階で達成し、今後もますます認知症についての理解が必要になるという判断から「2014 年までに 400 万人」という新たな目標を掲げ、継続することになっています。

認知症キャラバン・メイト会議（6 回実施）

認知症キャラバン・メイトと一緒に、認知症サポーター養成講座を推進するための体制作りと、横浜市独自のテキスト作りを行いました。テキストは、専門職以外の認知症キャラバン・メイトが認知症サポーター養成講座をもう少し気軽に開催できるように、内容を簡素化しました。

認知症キャラバン・メイトのつどい

横浜市の認知症に関する最新の動きについての情報提供と「認知症サポーター講座」の開催方法の確認、そして認知症キャラバン・メイトからの活動報告を行いました。認知症キャラバン・メイトの人数が増えたため、ホールでの実施となり、後半は会場を喫茶室に変えて、希望者のみ交流会を実施しました。

日時：7 月 9 日（月）13：30～15：30

参加者：87 名

（認知症キャラバン・メイト、
行政職員、地域ケアプラザ職員）



（交流会の様子）

認知症キャラバン・メイト養成研修（4回実施）

18区を3つに分けて実施したほか、横浜市社会福祉協議会職員向けに1回実施し、合計4回行い、282名の認知症キャラバン・メイトを養成しました。また、2009年度は社協研修としても実施し、社協職員への周知を行いました。地域福祉の推進役である社協が、区ごとにキャラバン・メイトの活動支援や何らかの活動をする意思のあるサポーターを活動につなげていくことができれば、このキャンペーンがより有効に働くと期待しています。

Aコース

日時：10月15日（木）9：30～16：30 参加者：73名（うち72名が登録）

Bコース

日時：10月29日（木）9：30～16：30 参加者：89名（うち88名が登録）

Cコース

日時：11月24日（火）9：30～16：30 参加者：87名（うち85名が登録）

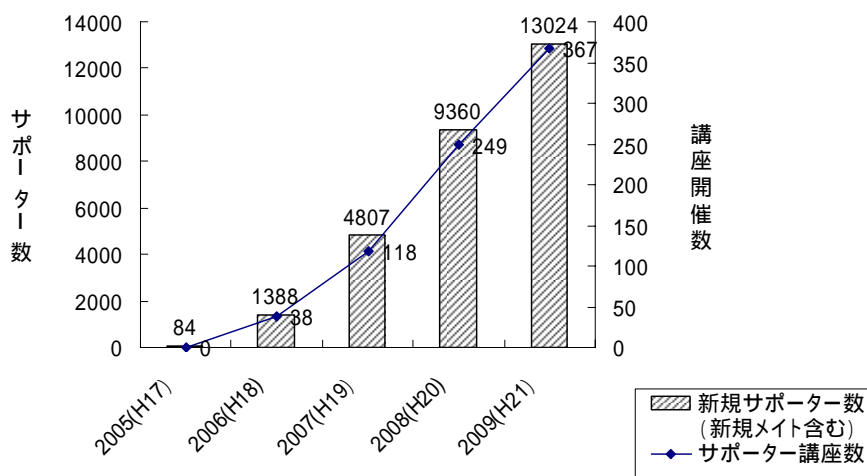
社協職員研修

日時：11月5日（木）9：30～17：10 参加者：33名（うち30名が登録）



これにより、横浜市の認知症キャラバン・メイトは累計893名となりました。2009年度の認知症サポーター養成講座開催数は367回、認知症サポーター養成数は13,024名で、それぞれ2008年度より回数は118回、サポーター数は3,664名多い数となっています。

【サポーター養成数と講座回数の推移】



(4) 市民向けイベント

認知症になっても安心なまち、よこはま

日時：3月6日(土) 13:30～15:30

会場：横浜市社会福祉センター ホール

参加者：334名

認知症キャラバン・メイト会議で作成した横浜市オリジナルの認知症サポーター養成講座用テキストのお披露目の意味もこめて、認知症キャラバン・メイトにもお声かけして開催しました。実際にテキスト作りにかかわった認知症キャラバン・メイトが、そのテキストを使って講座を行い、ご本人やご家族の気持ちをさらに理解していただくために、ご家族のDVDを交えた体験談や樋口了一氏の『手紙』の朗読を行いました。大変多くの方が参加して下さったのですが、事前申し込み制を取らなかったこともあって、会場に入りきれないほどの人数となり、課題も残りました。

【本年度まちかどケア事業参加者・協力者】

有泉佳子氏(認知症の人と家族の会神奈川県支部)、市本洋氏(中延特別養護老人ホーム)、稲田秀樹氏(ケアセンターりんどう)、岡留美代子氏(いずみ中央地域ケアプラザ 地域包括支援センター)、大谷初美氏(下田地域ケアプラザ 地域包括支援センター)、川崎早苗氏(特別養護老人ホーム 美立の杜)、川原俊一郎氏(認知症キャラバン・メイト、グループホームソフィアとつか)、櫻井正子氏(グループホーム オリーブの家)、高根澤恵子氏(認知症キャラバン・メイト、横浜市社会福祉協議会)、竹下淳子氏(認知症キャラバン・メイト、あけぼの会)、蓼沼満里子氏(グループホーム 友宝)、田中香南江氏(高齢者グループホーム 横浜はつらつ、横浜高齢者グループホーム連絡会)、富田克利氏(小規模多機能施設 のぞみ)、中澤美如氏(グループホーム あいおい)、長本節子氏(高齢者グループホーム 横浜はつらつ)、成田則子氏(グループホーム そまやまの里)、成瀬美子氏(福祉クラブ 生協 Dayいのやま)、新村雅代氏(認知症の人と家族の会神奈川県支部)、深井純子氏(かしまだ包括支援センター)、帆苅悟氏(認知症キャラバン・メイト、東本郷地域ケアプラザ)、前田和隆氏(下田地域ケアプラザ 地域包括支援センター)、増子和子氏(グループホーム あかり、横浜高齢者グループホーム連絡会)、水野陽子氏(認知症キャラバン・メイト)、村井キヌエ氏(常盤台地域ケアプラザ)、森山晏子氏(認知症キャラバン・メイト、介護を考える会アイリス泉)、山下文子氏(認知症の人と家族の会神奈川県支部)、山中和子氏(認知症キャラバン・メイト、金沢ささえ隊)、池田誠司氏(横浜市社会福祉協議会・事務局)、北山幸氏(横浜市社会福祉協議会・事務局)、樋田美智子氏(横浜市健康福祉局高齢在宅支援課・事務局)、武山裕美子氏(横浜市健康福祉局高齢在宅支援課・事務局)、清田三恵氏(横浜市健康福祉局高齢在宅支援課・事務局)

2010年度の事業計画

2010年度は、

- ・本人本位のケアマネジメント手法の普及、実践者のネットワーク作りとそのフォローアップ
- ・認知症サポーター100万人キャラバン

の2本立てで行います。

市民向けイベントが、18区すべての区でそれぞれ認知症普及啓発イベントを実施するようになったという理由から協働事業から外れることになりました。とはいっても、2009年3月に行ったイベントの参

加状況を見ても、ニーズはあると考えていますので、必要に応じて当会の独自事業として行う予定です。

具体的には、今まで同様に「まちかどケア推進協議会」を軸にしながら、

- 本人本位のケアの普及（センター方式研修の実施）
- 認知症キャラバン・メイト養成研修（2回）
- 認知症キャラバン・メイトのつどい・交流会
- 小中学校向けサポーター講座の検討会と研修会

を実施します。

本年度は、認知症サポーター講座を小学生・中学生向けに実施できる体制作りを行うことで、より幅広い層に認知症理解を広めます。また、認知症キャラバン・メイトや認知症サポーターがより効果的に活動できるような下地作りに力を入れます。

食事サービス連絡会 （事業実施期間：2000年1月～現在 途中名称変更あり）	
事業の実施形態	自主事業（一部は神奈川県共同募金会の助成事業）
事業の実施体制	代表：後藤（当会会員・監事） 担当理事：南出 担当職員：樋山、佐塚、武田
事業の目的・概要	市民による食事サービス活動は、地域や団体によってさまざまな運営形態や規模のものが存在しています。どの食事サービスも利用者の低栄養の防止や見守りの視点を持ちながら、食事を通じていかに楽しみや喜びを提供できるかと真摯に取り組んでいます。また、多くの担い手が活動している団体は、地域のボランティアの受け皿ともなっており、「支えあいのまちづくり」につながっています。当連絡会では、日ごろそれぞれに活動している団体が集まり、お互いに情報や課題を共有することで、互いの活動がますます発展していくことを目的としています。
2009年度の事業報告	
(1) 定例会 毎月1回実施しました。参加人数は決して多い人数ではありませんが、それぞれが積極的に発言し、いつも終了時間をオーバーするほど盛り上がっています。2009年度に2回実施した「食事サービスのつどい」やアンケート調査についても、この場で話し合いを行いながら実施しました。 日時：毎月第4水曜日 10:00～12:00 会場：横浜市社会福祉センター 会議室 メンバー：後藤 喜久子（積み木）＜連絡会代表＞ 吉田 さわ子（ドリーム地域給食の会） 佐藤 トシ子（若葉と森と愛） 南出 俊男（千丸台地区社会福祉協議会）	
(2) 市民による食事サービスのつどい 年に数回、「市民による食事サービスのつどい」を実施し、幅広く参加者を募り、情報共有や勉強	

会を実施しています。

今話題のお惣菜屋さん 『鎌倉惣菜』人気シェフに学ぶ和のレシピ

前年度行った、一流シェフに学ぶ調理実習が人気だったため、本年度は、鎌倉にあるお惣菜屋さんに講師をお願いし、和食の調理実習を行いました。今回は、試食の後にグループでの情報交換も行いました。

日時：10月26日(月) 10:00～14:30

講師：阿部 剛 氏(「鎌倉惣菜」シェフ)

参加者：33名

食事サービスだからこそできる認知症の方への見守り支援

食事サービスは、定期的な見守りから利用者のちょっとした変化に気づくことがあります。そこで、今後も増え続けることが予想される認知症の基礎知識を学び、日ごろの認知症の方との接し方を学び合いました。

日時：2月24日(水) 10:00～12:00

アドバイザー：三島 浩人 氏(東永谷地域ケアプラザ)

美戸 孝紀 氏(上白根地域ケアプラザ)

参加者：30名

2010年度の事業計画

(1) 定例会

10年度は、第2水曜日の10:00～12:00に実施します。情報交換や、「食事サービスのつどい」の企画のほか、研究会との連携も図ります。

(2) 食事サービスのつどい

7月、9月、12月に実施します。

09年度の実施した「食事サービスだからこそできる認知症の方への見守り支援」から出た意見を膨らませて、「認知症の方への見守り対応マニュアル」を作成します。調理実習も引き続き開催します。

これからの横浜市における市民による食事サービスに関する調査・研究事業

(事業実施期間:2009年4月～2011年3月)

事業の実施形態	横浜市社会福祉協議会との協働事業(よこはまふれあい助成金による助成事業)
事業の実施体制	担当理事：南出 担当職員：樋山・佐塚・武田
事業の目的・概要	地域福祉活動の推進を役割とする横浜市社会福祉協議会と協働で、これからの市民による食事サービスのあり方や、それらへの支援のあり方を研究しています。この事業には、食事サービス団体はもちろんのこと、区社会福祉協議会・地域ケアプラザ・行政といった支援機関にも参加を呼びかけ、今後その他のインフォーマルサービスにも活かしていけるような体制作りを行っています。

2009年度の事業報告

協働相手である横浜市社会福祉協議会と共に事務局会議を月1回ペースで実施しながら、事業を進めています。

1年目の2009年度は、食事サービスとそれを取り巻く支援機関の現状把握・共有に時間を割きました。ヒアリングは、研究会メンバー（食事サービス団体メンバーと支援機関メンバーそれぞれ）がグループを組んで実施しました。そして最後に、それらを通して3年後どういった状況になっていったらよいかを一人ひとりが考え、研究会でまとめました。

(1) 区社会福祉協議会アンケート（区ごとの食事サービス状況と区社協の現状）

(2) ヒアリング

- ・ 食事サービス団体 6 団体
- ・ 支援機関（区役所・区社協・ケアプラザ） 5 区

2010年度の事業計画

2010年度は、2009年度に見えてきたことを深め、次年度以降の動きを作ることを目標にしています。4月に中間報告会を実施し、食事サービスにかかわる幅広い関係者に、研究会の存在と研究会を通して見えてきたことを知っていただく機会とします。その後は、アンケート調査やグループインタビューを通して、食事サービスと支援機関の「あるべき姿」を明確にし、それに近づくための行動と提言につなげます。

(1) アンケート調査の実施

対象者：ケアマネージャー、市民による食事サービス団体、行政委託を受けている業者、民間で食事サービスを行っている業者

(2) グループインタビューの実施（食事サービス・支援機関）

(3) 報告書の作成

(4) 報告会の開催

【研究会メンバー】

長濱エイ子氏（キッチン味の木）、後藤喜久子氏（特定非営利活動法人 積み木）、山田純子氏（東戸塚地区配食サービスの会 にこにこネットワーク）、三島浩人氏（東永谷地域ケアプラザ）、佐藤トシ子氏（城郷小机地域ケアプラザ）、糸川史生氏（阿久和地域ケアプラザ）、峯岸里美氏（藤棚地域ケアプラザ）、竹上肇氏（泉区社会福祉協議会）、福澤美陶氏（栄区社会福祉協議会）、新垣孝典氏（西区社会福祉協議会）、原和子氏（緑区社会福祉協議会）、田中弘子氏（横浜市健康福祉局高齢在宅支援課）、柏田和司氏（横浜市健康福祉局高齢在宅支援課）、小池伊左雄氏（横浜市社会福祉協議会・事務局）、米本美穂氏（横浜市社会福祉協議会・事務局）

ホームヘルプ連絡会 （事業実施期間：2006年4月～現在）	
事業の実施形態	自主事業（一部は神奈川県共同募金会の助成事業）
事業の実施体制	担当理事：中野 担当職員：樋山・佐塚・戸嶋
事業の目的・概要	介護事業としてホームヘルプを行う事業所や地域の支えあい活動としてのホームヘルプを実施している団体を対象とした連絡会です。株式会社、有限会社、NPO法人、任意団体とさまざまな運営形態が存在していますが、在宅福祉を支えるホームヘルプ団体として連絡会を実施しています。
2009年度の事業報告	
<p>前年度と同様に、ホームヘルプ団体が抱えている困りごとや問題点の解決に向けた研修を行いました。</p> <p>古武術らくちん介護</p> <p>ホームヘルパーの方々が楽しく学べる研修を、ということで企画しました。ちょっとした身体の使い方のコツを覚えることで、介護が楽にできる技を学びました。</p> <p>日時：7月15日（水）14:00～17:00、11月11日（水）14:00～17:00</p> <p>講師：間野 和貴氏（新中川病院 理学療法士）</p> <p>参加者：39名（7/15）、36名（11/11）</p>	
2010年度の事業計画	
<p>人材養成事業ユニットで2010年度も実施することになった、委託事業のホームヘルパー研修と合わせて、内容を検討し実施します。</p>	

【 6 . 人材養成事業ユニット】

横浜市地域福祉コーディネーター養成事業（事業実施期間：2005年度～現在）	
事業の実施形態	横浜市健康福祉局地域支援課との協働事業
事業の実施体制	担当理事：松本、管理者：佐塚、担当：吉川
事業の目的・概要	横浜市地域ケアプラザ職員をはじめとする地域福祉コーディネーターを全市的・段階的・計画的に養成します。2009年度も養成研修3種と地域ケアプラザ地域交流活動事例検討会を開催しました。また、横浜市健康福祉局、横浜市社会福祉協議会およびウィリング横浜、市民セクターよこはまを事務局とする養成事業事務局会議により、内容の共有と事業内容の検討を行いました。
2009年度の事業報告	
<p>(1) 地域福祉コーディネーター養成研修</p> <p>基礎編</p> <p>6月4日～7月22日に4回と、3月8日のフォローアップを加え計5回講座を開催しました。前年と同様にスタンダードな知識・情報の提供と共有を目的としながらも、地域におけるコーディネート現場に即した内容にするため、講師と打ち合わせを重ね進めました。市職員、市民セクターよこはま職員を含め、横浜市の施策や地域ケアプラザについて理解の深い講師を選出し依頼しました。フォローアップの参加は14名でしたが、2009年度の事業評価と次年度に向けての課題整理をシートにまとめるワークを中心に、丁寧な研修を行うことができました。</p> <p>【研修テーマと講師】</p> <p>第1回「地域福祉推進の必要性和コミュニティワーカーの役割」 第2回「地域ケアプラザの役割と意義」「評価・貸し館・情報作り」 第3回「小地域におけるネットワークの意義と構築法」 第4回「効果的な自主事業の企画と実践」 フォローアップ「今年度の業務の振り返りと来年度への課題整理」 講師：横浜国際福祉専門学校 豊田宗裕氏 横浜市健康福祉局 市民セクターよこはま</p> <p>応用編</p> <p>9月25日～12月11日に3回開催し、コミュニティワークの実践の流れに沿った知識・情報の共有を行いました。人々の暮らしにおける問題が発生する背景を理解し、実践力を身に付けることが必要と考え、社会学の学識者に講師を依頼しました。第2期地域福祉保健計画が始まり、計画そのものについての疑問の解消や目的の共有が必要と思われることから、カリキュラムに組み込み理解を深めました。また、講義とワークにより、社会の現状から地域コーディネーターの役割や価値を問い直す問題提起となりました。包括支援センターの「事業」としてとらえがちな「権利擁護」についても、あらためて広義で理解することができました。</p>	

【研修テーマと講師】

第1回「個別支援と地域支援」

第2回「地域福祉保健計画と事業運営」

第3回「ネットワークと人材育成・社会資源開発」

講師：東洋大学 高山直樹氏・加山弾氏

応用編

2月8日から3月12日に3回開催しました。事前に綿密な打ち合わせをした上、第1回の前半以外の全日程について、社会教育現場でのファシリテーション研修実績のある講師に構成を依頼しました。「コミュニティ・ファシリテーター」の役割、技術、手法、姿勢の理解と活用を目的とし、さまざまなワークショップによる体験型学習を中心とした内容により、ファシリテーションの原則と意義、持つべきマインドなどを共有する機会となりました。

【研修講師】桜井・法貴グローバル教育研究所 桜井高志氏

(2) その他の養成事業

事例検討会

2009年度はすべての地域ケアプラザに事例提出を依頼した上で、推薦事例を選出し、準備会で検討事例を決定するという方式をとりました。すべてのコーディネーターが各自提出事例の検討と準備という形で主体的にかかわる仕組みを構築できたことは、2009年度の実例検討会の大きな成果であり、今後も継続が望まれます。さらにエントリーされたすべての事例について報告集を作成したため、原稿作成という形で協力したコーディネーターも20名以上に上りました。

コーディネーター6名と地域支援課・市民セクターよこはまをメンバーとする準備会では、募集方法から検討内容までアイデアを出し合い、スケジュールを立て準備を進めました。事例検討会については今後も主体的に参加するコーディネーターを増やしていくことで、実践を伴う確実な育成の機会を作るとともに、効果的な形で継続するために、核となるコーディネーターの確保と育成も重要であると思われます。

2010年度の事業計画

(1) 地域福祉コーディネーター養成研修

基礎編

経験24ヶ月未満で基礎編未受講の地域ケアプラザコーディネーター、地域包括支援センター職員、区社協職員を対象として、地域福祉コーディネーターとしての基本となる知識の習得と役割の認識、地域福祉保健計画など政策理解や実践手法の共有を目的として開催します。

【開催時期と回数】

5月20日～7月2日に4回、2月にフォローアップ1回

【研修テーマと講師】

第1回「地域福祉の基礎とコミュニティワークの意義」横浜市健康福祉局・横浜市社会福祉協議会

第2回「基本的業務の意義・手法」横浜市健康福祉局・市民セクターよこはま

第3回「地域におけるボランティアコーディネート」

東京ボランティア・市民活動センター 河村暁子氏

横浜市ボランティアセンター 若林拓氏

第4回「ネットワークの意義と活用・構築法」 横浜国際福祉専門学校 豊田宗裕氏

応用編

基礎編既受講または経験 24 ヶ月以上の地域ケアプラザコーディネーター、地域包括支援センター職員、区社協職員などを対象とし、基礎編のレベルアップ版として人材育成、社会資源開発、業務マネジメントなど実践手法を学ぶことを目的とします。

【開催時期と回数】8月以降に3回 【研修テーマと講師】未定

応用編

経験 24 ヶ月以上の地域ケアプラザコーディネーター、地域包括支援センター職員、区社協職員などを対象とし、地域交流研究会でコーディネーターの希望を確認しながら、コーディネートスキルなどを学ぶことを目的とします。

【開催時期と回数】1月以降に3回 【研修テーマと講師】未定

(2)その他の養成事業

事例検討会

前年度事例発表者、報告集作成協力者を中心に新たなメンバーが多数参加し、すでに 2010 年度の準備会が始まっており、コーディネーターの主体的な取り組みへと段階的に移行しつつあります。事例検討のための準備プロセスそのものが実践を伴う効果的な育成の機会であり、協働事務局としては、将来的にスーパーバイザーとなる層のコーディネーター育成を視野に側面支援を行っていきます。

【開催時期】11月9日

訪問介護支援事業（事業実施期間：2009年4月～現在）

事業の実施形態	横浜市健康福祉局高齢在宅支援課、横浜市福祉サービス協会との協働事業
事業の実施体制	担当理事：中野、担当職員：佐塚、樋山、戸嶋
事業の目的・概要	高齢者の継続的な在宅生活を支える訪問介護サービスの担い手を育成します。 対象を、ヘルパー・サービス提供責任者・管理者に分け、それぞれの研修を実施します。特にサービス提供責任者は、訪問介護事業所の中で、人材・経営のマネジメントやほかの福祉サービスとの調整などを行うキーパーソンであるため、2010年度は、サービス提供責任者のスキルアップに重点を置き、研修のほか、連絡会も開催します。
2009年度の事業報告	

(1) ヘルパー研修 参加者：100名（申込者116名）

日本ヘルパー協会と横浜市福祉サービス協会の協力を得て実施しました。今日の訪問介護やヘルパーを巡る動向から、在宅介護従事者として必要な知識を得られる企画とし、100名を越える参加者がありました。

日時：7月23日（木）9:30～17:00

講師：日本ヘルパー協会 青木文江氏 田中典子氏

横浜市福祉サービス協会 木川照美氏

研修内容：

- ・ヘルパー職を巡る今後の動向
- ・専門職として知っておくべき知識と倫理
- ・ヘルパーのリスクマネジメント ～事故の発生と再発防止、緊急時の対応を通して～
- ・認知症の理解とケア

(2) サービス提供責任者研修 参加者：82名

利用申し込みの調整・契約・訪問介護計画の作成・サービス担当者会へ参加・訪問介護員への指導・相談・利用者相談等を業務とし、さらにコンプライアンスについても意識する必要がある、サービス提供責任者の養成研修です。

日時：9月17日（木）・10月1日（木）・11月25日（水）

講師：横浜市福祉サービス協会

研修内容：

- ・介護保険制度理解、サービス提供責任者の業務
- ・契約、アセスメント、モニタリング
- ・居宅サービス計画の理解と訪問介護計画の作成
- ・感染症、緊急時対応、苦情対応、事故対応、個人情報、災害対応
- ・スーパービジョン

(3) 管理者研修 参加者：29名

介護保険制度改正等の影響を受け、訪問介護事業所はさまざまな課題を抱えながら、適正な運営・経営をすべく日々努める中、事業所管理者の責務はより重要となっています。

研修は全3日間で、介護保険制度をはじめとする制度理解、介護サービスを提供するにあたってのリスクマネジメント、労務管理等の経営・人材マネジメント（職員雇用やその育成）のあり方など、管理者が直面するテーマを取り上げ実施しました。

第1回 12月14日（月）介護保険制度理解、リスクマネジメント

講師：横浜市福祉サービス協会 新井仁子氏 ほか

第2回 1月12日（火）訪問介護事業所における労務管理

講師：労働基準監督署

神奈川福祉サービス振興会 瀬戸恒彦氏

第3回 2月16日（火）訪問介護事業所における人材マネジメント

講師：日本大学文理学部社会学科 上之園佳子氏

2010年度の事業計画

前年度同様、ヘルパー・サービス提供責任者・管理者を対象とする3研修の継続実施となりました。さらに2009年度は、サービス提供責任者の勉強会も年に3回実施することとなり、この機会に、より訪問介護事業所の抱えている課題を明らかにするとともに、その課題に対する対応策としての人材養成のあり方を横浜市、また人材養成に協力をいただく横浜市福祉サービス協会等、さまざまな関係者と共に模索することが求められています。

(1) 3種類の研修

ヘルパー研修 6月30日(水)

サービス提供責任者研修 9月から全3回で開講予定

前年度受講者より、最も継続実施を望まれた研修です。

実施は、9月から11月までを予定しており、2010年度実施のサービス提供責任者連絡会でも、現状の課題や今後のあり方を探りながら、企画を行っていく予定です。講師は前年度同様、横浜市福祉サービス協会も含めて協力を依頼する予定です。

管理者研修 1月より全3回で開講予定

前年度の研修から、これから訪問介護事業所を開設しようとしている対象者や、内部異動・昇格などによって管理者になるであろう対象など、受講者ニーズに多様性があることが分かり、現在の管理者のスキルアップとこれからの管理者の育成の両方に視点を置き、実施する予定です。

実施は、1月から2月を予定しています。

(2) 「サービス提供責任者連絡会」 3回/年 新規

前年度のサービス提供責任者研修で、サービス提供責任者が事業所を超えてつながりを持ち、職責を適切に果たすために共に学び、支えあえる場があればとの提案があり、実施することになりました。

プレ勉強会 5月24日(月) 14:30~17:30

基調講演：「訪問介護事業の今とこれからの訪問介護」

～介護の質の向上の重要性と訪問介護事業所に求められること～

講師 堀田聡子氏 東京大学社会科学研究所特任准教授

ミニシンポ：サービス提供責任者の意義と役割

～今、サービス提供責任者が直面する課題と解決のあり方

シンポジスト 堀田聡子氏

新井仁子氏 横浜市福祉サービス協会

中野しずよ氏 NPO法人ワーカーズわくわく

塩田賢一氏 横浜市健康福祉局在宅支援課

コーディネーター 佐塚玲子

小規模多機能型居宅介護事業勉強会 認知症対応型サービス事業開設者研修・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (事業実施期間：2009年4月～、勉強会は2006年度より)	
事業の実施形態	横浜市健康福祉局事業指導室からの委託事業
事業の実施体制	担当理事：中野、担当職員：佐塚、樋山、吉川
事業の目的・概要	<p>地域密着型サービスとして期待される小規模多機能型居宅介護事業を支援する目的で、当会からの提案で実施している勉強会と、小規模多機能やグループホーム等の認知症対応型サービス事業などの開設時に受講を義務付けられている2つの研修があります。</p> <p>いずれも、地域密着型サービス事業のサービス向上を目指す人材養成事業です。なお勉強会については、「地域に密着した小規模多機能型居宅介護事業にしたい」という既存の小規模多機能職員の想いを受け止め、必要な知識や情報を得て、主体的に学ぶことのできる場づくりを目指して実施しています。</p>
2009年度の事業報告	
<p>(1) 小規模多機能型居宅介護事業勉強会 全3回</p> <p>～小規模多機能居宅介護をもっと元気に！もっと活かそう！～</p> <p>年間テーマ：小規模多機能居宅介護の効果的運営マネジメント</p> <p>第1回「3つの支援のマネジメント法」</p> <p>日時：6月26日(金)</p> <p>講師：神奈川県立保健福祉大学 太田貞司氏</p> <p>小規模は「訪問」「通い」「泊まり」の3つの支援を提供することができますが、この3つの支援をいかに効果的に利用者に提供していくかを学びました。</p> <p>第2回「利用者受け入れと経営マネジメント」</p> <p>日時：11月4日(水)</p> <p>講師：日本経済新聞社 浅川澄一氏</p> <p>事例報告：小規模多機能型居宅介護「のぞみ」ほか</p> <p>定員に満たない小規模多機能や、「泊まり」や「訪問」などの利用に応じるための適正な職員体制づくりなど、経営も意識した小規模多機能の経営マネジメントを考えました。</p> <p>第3回「所内の人材マネジメント」</p> <p>日時：2月19日(金)</p> <p>講師：NPO法人 地域の絆 中島康晴氏</p> <p>小規模多機能の職員は、利用者の地域生活を支えるためにさまざまなスキルを持つ必要があり、施設内での人材育成機能が求められます。また、小規模多機能の管理者やサービス計画者が、それらの職員をマネジメントし、利用者に対応できるようにする方法について学びました。</p>	

(2) 認知症対応型サービス事業開設者研修

グループホームや小規模多機能型居宅介護などの施設を新たに開設する事業者（代表者）向けの研修です。年2回同様の研修を実施し、内容は、研修2日間、実習1日です。

(3) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修

サービス計画作成担当者は小規模多機能型居宅介護事業を実施する中で、利用者の地域生活が継続的に行われるようケアマネジメントを行う重要な役割を持っています。小規模多機能を新規に立ち上げる際、この研修の受講が必須となっています。

2010年度の事業計画

(1) 小規模多機能型居宅介護事業勉強会

前年度と同様に年3回で実施の予定です。市内の小規模多機能事業者とのつながりも深まっており、ニーズに応じられるプログラムを企画中です。

(2) 小規模多機能型居宅介護 取り組み事例集

小規模多機能は、その設置地域の特性や人々の暮らしによって、また運営団体の特色によって、さまざまな個性を持ち、その機能を活かした取り組みが行われています。2010年度の新たな事業として「小規模多機能居宅介護事例集」を作成予定です。既存の小規模多機能もこれから新設される小規模多機能も、ほかの事例からさまざまなヒントを得て運営に活かせるようにします。

(3) 横浜の小規模多機能型居宅介護の今とこれからを考えるシンポジウム（仮）

事例集完成後に、事例報告とあわせて実施します。横浜市の小規模多機能の今と今後を、小規模にかかわる関係者、また小規模多機能が今後さらにネットワークを深める必要がある関係機関などで共に考える場とします。小規模多機能に対する理解を深め、さらに小規模多機能が地域に生きる施設となることを目指します。

(4) 認知症対応型サービス事業開設者研修

前年度より引き続き実施の研修事業です。

「認知症高齢者やその家族」について、また「認知症高齢者の介護のあり方」、さらに「権利擁護事業について」等、認知症対応型事業を始めるにあたっての基礎知識を得られるように企画・運営を行います。

デイサロンの講座（事業実施期間：2009年4月～）

事業の実施形態	自主事業（2009年度は横浜市港北区社会福祉協議会と協働で実施）
事業の実施体制	担当職員：佐塚、石井、樋山、吉川
事業の目的・概要	デイサロンの提供は、地域で人と人をつなぐだけでなく、福祉ニーズを発見し福祉サービスの提供を行うなど、安心・安全に暮らすことのできるまちづくり機能も果たす可能性があります。

	<p>当会では、デイサロン連絡会で市域を対象にして、新規にディサロンを立ち上げようとする人を対象に「デイサロン講座」を開催していましたが、小地域での開催を行うことによって効果も見られると考え、2009年度は区社会福祉協議会などに講座の開講を呼びかけ、港北区2ヶ所で開催することができました。</p>
<p>2009年度の事業報告</p>	
<p>港北区2ヶ所で開催することになり、それぞれの地域のニーズに応じて新たなプログラムを開発することになりました。</p> <p>篠原地区は、既に多くのデイサロンが存在し、このサロンの担い手のスキルアップ、新たな担い手の掘り起こしを目的に実施しました。小机地区は、社会資源がまだ少ない地域で、住民による地域アセスメントを行い必要な社会資源を見出し、創出につなげることを目的に実施しました。また2つの地区の住民が、第1回と第5回と一緒に講座を受ける機会をつくり、デイサロンの意義を共通に理解するとともに、講座で得た情報や知識を共有しました。</p> <p>(1) 港北区篠原地区デイサロン講座 これからのサロンをデザインする実践プログラム 「年をとっても自分らしく生き生きと暮らし続けるために、ミニデイサービススタッフが学ぶケアマネジメント講座」 11月26日「ケアマネジメントのはじめの一步」 12月24日「24時間・1週間・365日 安心・安全な地域生活のためのケアマネジメント」 1月25日「ネットワークの必要性」</p> <p>(2) 港北区小机地区デイサロン講座 これからのサロンをデザインする実践プログラム 「私たちのまちの暮らしやすさチェックと今後の城郷小機のまちを考える」 11月17日「まちづくりのはじめの一步 ～私たちのまちの暮らしやすさチェック～」 12月22日 「ガリバーマップ作成 ～まちのこれからを考える～」 1月28日 「理想の地域をデザインする ～どんな活動や取り組みが必要？～」</p> <p>【事業を振り返って】 2009年度は初めて小地域でデイサロン講座を開催することができました。私たちの提案に理解と協力をいただいた社会福祉協議会の方々に感謝しています。実際の講座は、これまでの講座とは異なるものになり、この事業を通して、地域それぞれの特性に合わせたプログラムの設定が重要なことがあらためて理解できました。また当会の職員が、小地域の中に5ヶ月間継続して入り講座を進められたことは貴重な経験になったと思われま。</p>	
<p>2010年度の事業計画</p>	
<p>市域・県域に提案をし、新たな地域で講座の開催ができるよう働きかけます。現在はまだ決定していません。</p>	

里親研修（事業実施期間：2009年7月～現在）																															
事業の実施形態	横浜市こども青少年局こども家庭課からの委託業務																														
事業の実施体制	担当職員：佐塚、武田、吉川																														
事業の目的・概要	里親制度(保護者のいない児童や保護者が養育することが適切ではないと認められる児童を家庭的な環境で養育するための制度)の一環として横浜市が実施している里親研修について、企画・実施・評価業務にかかりました。この当会としては初めての機会を通じて、現在の里親制度の実情を学ぶとともに、最近いろいろな問題が顕在化している「子ども」という分野の仕事と関わっていくきっかけになれば、と考えました。																														
2009年度の事業報告																															
(1) 研修の実施																															
<p>2009年度は、新規に里親を希望される方への研修（基礎研修）と、里親として認定されるための研修（新規認定研修）について、次のような内容で実施しました。</p> <p>基礎研修</p> <p>基礎研修は、里親に関心のある夫婦が里親制度について概観するための初期研修です。2日間の日程で行われますが、1日目は座学で、里親制度のこと、横浜市の制度の概要、里親会（既に里親になっている方たちで構成される任意団体）の話、などを聞き、里親についての基礎知識を習得して、里親のイメージを膨らませてもらいます。2日目は、関連施設見学として市内の児童養護施設を見学し、里子と同じような境遇の子どもの状況について施設職員から話を聞いたり、施設で生活をしている様子を観察し、里子となる子どもたちのイメージを膨らませてもらいます。</p> <p>当会では研修の進行、自己評価、アンケートの集計などを担当しました。</p>																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>開催場所</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2009.7.15</td> <td>横浜市三春学園</td> <td>第2回研修 施設見学</td> </tr> <tr> <td>2009.9.02</td> <td>中央児童相談所</td> <td>第3回研修 座学</td> </tr> <tr> <td>2009.9.17</td> <td>横浜市三春学園</td> <td>第3回研修 施設見学</td> </tr> <tr> <td>2009.11.4</td> <td>中央児童相談所</td> <td>第4回研修 座学</td> </tr> <tr> <td>2009.11.17</td> <td>横浜市三春学園</td> <td>第4回研修 施設見学</td> </tr> <tr> <td>2010.1.8</td> <td>中央児童相談所</td> <td>第5回研修 座学</td> </tr> <tr> <td>2010.1.26</td> <td>横浜市三春学園</td> <td>第5回研修 施設見学</td> </tr> <tr> <td>2010.3.4</td> <td>中央児童相談所</td> <td>第6回研修 座学</td> </tr> <tr> <td>2010.3.18</td> <td>横浜市三春学園</td> <td>第6回研修 施設見学</td> </tr> </tbody> </table>		開催日	開催場所	内容	2009.7.15	横浜市三春学園	第2回研修 施設見学	2009.9.02	中央児童相談所	第3回研修 座学	2009.9.17	横浜市三春学園	第3回研修 施設見学	2009.11.4	中央児童相談所	第4回研修 座学	2009.11.17	横浜市三春学園	第4回研修 施設見学	2010.1.8	中央児童相談所	第5回研修 座学	2010.1.26	横浜市三春学園	第5回研修 施設見学	2010.3.4	中央児童相談所	第6回研修 座学	2010.3.18	横浜市三春学園	第6回研修 施設見学
開催日	開催場所	内容																													
2009.7.15	横浜市三春学園	第2回研修 施設見学																													
2009.9.02	中央児童相談所	第3回研修 座学																													
2009.9.17	横浜市三春学園	第3回研修 施設見学																													
2009.11.4	中央児童相談所	第4回研修 座学																													
2009.11.17	横浜市三春学園	第4回研修 施設見学																													
2010.1.8	中央児童相談所	第5回研修 座学																													
2010.1.26	横浜市三春学園	第5回研修 施設見学																													
2010.3.4	中央児童相談所	第6回研修 座学																													
2010.3.18	横浜市三春学園	第6回研修 施設見学																													
<p>参加された人たちにとっては、初めて里親に関する知識を学ぶので、不安な気持ちと里親になりたいという思いが交錯することもあるようですが、それぞれの気持ちを整理する場として有効な研修となっています。</p>																															

新規認定研修

基礎研修を受けた夫婦が、里親制度の詳細について学びながら、自分たちが本当に里親になるかどうか、考えを固めるための研修です。2日間の日程で行われますが、両日とも座学で、横浜市の里親制度の詳細、子ども養育のための基礎知識、里親になってからのフォロー体制などについて学びます。この研修を受けた後、横浜市児童福祉審議会の審議を経て承認された夫婦が里親となります。

当会では、研修の進行、自己評価、アンケートの集計などを担当しました。

開催日	開催場所	内容
2009.9.12	中央児童相談所	第2回研修 座学
2009.9.27	中央児童相談所	第2回研修 座学
2010.1.15	中央児童相談所	第3回研修 座学
2010.2.4	中央児童相談所	第3回研修 座学

参加された人たちにとっては、里親として知っておきたい知識を集中して学ぶ機会であり、また、ほかの参加者や既に里親として活動をしている方たちとの交流の場となり、共に頑張る気持ちを確かめ合い、つながりを作る良い機会となっています。

(2) 検討会の実施

虐待を受け保護が必要な子どもや障がいのある子どもなど、困難なケースが増えていることから、それらに対応するため、横浜市独自の研修として「専門性のある里親」研修実施に向けた検討会が開催されました。

当会では、当日の検討会事務局として、当日対応、資料作成、議事録作成などを担当し、検討会をサポートしました。

(3) 「専門性のある里親」研修用テキスト(案)作成

「専門性のある里親」養成のための研修テキストについて、共通研修用のテキスト(案)を作成し、提出しました。

2010年度の事業計画

2010年度も里親研修に関する業務の委託を受けることになりました。「里親制度」は現代社会の困難な問題を抱える子どもに関する重たく重要なテーマであり、引き続き当会としても何らかの形で関与していくことが望ましいと考えています。

「養護老人ホームあり方検討会」支援（事業実施期間：2009年6月～2010年3月）	
事業の実施形態	横浜市健康福祉局高齢施設課からの委託事業
事業の実施体制	担当職員：佐塚、武田
事業の目的・概要	<p>「養護老人ホーム」は、経済上または環境上の課題があり、自立した地域生活が困難な高齢者が措置入所し、自立のための指導援助が行われる施設です。近年の経済不況等の影響を受け、経済上・環境上の課題をもつ高齢者が増加しており、セーフティネット機能としての養護老人ホームの役割が、今後どのように果たされるべきか検討の必要性が出てきたことが事業背景にあります。</p> <p>事業の目的は、養護老人ホームの今日における役割の明確化、公設・民設それぞれの養護老人ホームの分担・必要な施設の質、養護老人ホームの新設、などを検討することでしたが、当会としては、養護老人ホームの現状調査と「養護老人ホームあり方検討会」の運営支援を担当しました。</p>
2009年度の事業報告	
<p>(1) 養護老人ホームあり方検討会 運営支援</p> <p>あり方検討会は、委員長の立教大学橋本先生を中心に委員5名で意見交換を行い、最終的に今後の養護老人ホームのあり方の提案を出しました。当会は、検討会開催の調整・議事録の作成等を担当しました。</p> <p>第1回検討会 6月17日 内容：養護老人ホームあり方検討を行うにあたり主旨説明 委員5名から、養護老人ホームとのかかわり、考えていることなどが話される。</p> <p>第2回検討会 8月25日 内容：養護老人ホーム調査結果報告と意見交換 2ヶ月間の養護老人ホームの実態調査の報告とともに、現状についての意見交換を行う。</p> <p>第3回検討会 9月29日 内容：今後の養護老人ホームの対象者・ニーズについて 養護老人ホーム経営分析の報告と意見交換 前回に引き続き、調査結果と今後のありかたについての意見交換</p> <p>第4回検討会 10月19日 内容：あり方検討会報告書素案作成 1回から3回までの検討内容をまとめて、今後のあり方の素案づくりに入る</p> <p>第5回検討会 11月30日 内容：あり方検討会報告書確認 4回まで出された意見をもとに、市で素案の作成が行われ、委員間で最終的な案に。</p> <p>(2) 養護老人ホーム実態調査及び関連機関実態調査</p> <p>市内6つの養護老人ホームの実態について調査を行うとともに、救護施設・精神病院など養護老人ホームと関係の深い機関の実態調査も行いました。</p> <p>養護老人ホーム入所者調査</p>	

現在の養護老人ホームの入所者の入所理由、現在の要介護度、自立生活を妨げる現在の課題などを調査。

養護老人ホームの生活相談員へのヒアリング調査

入所者に対する自立支援の状況、養護老人ホームが抱える課題、これからの養護老人ホームのあるべき姿等を聞く。

関係機関実態調査

救護施設1つ、精神病院1つについて、ヒアリングによる実態調査を行い、養護老人ホームとの関係や、いずれの機関での対応がふさわしいのか明確ではない対象者の存在などについて、その実情などを聞く。

養護老人ホームの経営分析

経営分析に関して、専門的な部分については神奈川県経営診断協会に依頼し、実施。

(3) 報告書の作成

実態調査と検討会の結果をあわせ、報告書を作成しました。

【事業を振り返って】

措置施設である養護老人ホームに関して、ほとんど情報を持たない当会でしたが、調査と検討会に参画することができ、多様な課題をもつ高齢者の実態や、それらの対象に対する支援の実際を知ることができました。

時代の変化のなかで、養護老人ホームについても新たなあり方が求められており、自立を促す指導・援助を目的とする養護老人ホームが本来の役割を果たすために、養護老人ホームのみならず多様な関係機関の連携・協力が必要であることも浮き彫りになりました。

2010年度の事業計画

2009年度の単年度事業です。

【 6 . 評価・改善事業ユニット】

福祉サービス第三者評価事業（事業実施期間 2004年5月～現在）	
事業の実施形態	自主事業（かながわ福祉サービス第三者評価推進機構の認証評価機関、および横浜市の指定評価機関として事業を実施）
事業の実施体制	担当理事・運営委員：増田、青島、山野上、木暮 担当職員：川崎、戸嶋、武田
事業の目的・概要	福祉サービス第三者評価は、事業者（福祉施設）の提供するサービスの質を、公正・中立な第三者機関が評価を行い、より良いサービスの提供につなげるものです。評価結果は市民に対して広く公開されます。評価の過程においては、「市民の目」を活かしながら事業者との対話を重ね、施設職員自らが「気づき」、次の取り組みに向かうための支援を行っています。
2009年度の事業報告	
<p>(1) 評価調査の実施・公開</p> <p>2009年度より横浜市の半額助成がなくなった影響もあり、本年度の実施件数は17件（ほかに家族アンケートのみ実施1件）と、過去最高だった前年度（27件）と比べて大幅な減少となりました。新型インフルエンザ流行の影響で、スケジュールの変更を余儀なくされる例が多かったものの、結果的には無事に適正な評価を実施することができました。</p> <p>一方、実施件数が多く調査員が不足した2008年度に、評価調査員の追加募集を行った結果、2009年度には15名ほどの新たな調査員候補者を迎え、オリエンテーションやOJT研修で一年間を通して育成体制の充実を図りました。今までのなじみのメンバーに新たなメンバーが加わって、評価調査活動の活性化につながりました。ただし、2009年度は評価件数が減り、調査員に実務経験の機会を提供することが難しい状況となり、課題となっています。</p> <p>< 施設ごとの標準的な評価の流れ ></p> <p>営業・説明・契約締結 職員説明会 施設職員による自己評価</p> <p>利用者家族アンケート 調査班内事前打ち合わせ 施設へ事前訪問</p> <p>訪問調査（2日間） 調査班内事後打ち合わせ（2回） 事実確認訪問</p> <p>評価委員会 評価結果の報告 評価結果のWebサイトでの公開</p> <p>評価結果は、以下のWebサイトで公開されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市健康福祉局 http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/hyouka/ ・かながわ福祉サービス第三者評価推進機構 http://www.k-daisansyahyouka.org/ ・市民セクターよこはま http://www.shimin-sector.jp/hyouka/ 	

< 2009年度 福祉サービス第三者評価 実績一覧 >

【高齢分野】特別養護老人ホーム1件、介護老人保健施設1件、
 家族アンケートのみ実施：介護老人保健施設1件

施設名	運営主体
横浜市総合保健医療センター 介護老人保健施設「しらさぎ苑」(2回目)	(財)横浜市総合保健医療財団
横浜市天神ホーム(2回目)	(社福)横浜社会福祉協会[公設民営]
横浜市脳血管医療センター 介護老人保健施設 「コスモス」 家族アンケートのみの実施	(医)ジャパンメディカルアライアンス

【保育分野】保育所 15件

施設名	運営主体
鳩の森愛の詩あすなろ保育園(2回目)	(社福)はとの会
ゆめ和柳町ほいくえん	(社福)ゆめ和
横浜市かながわ保育園(2回目)	(社福)神奈川労働福祉会[公設民営]
スターチャイルド江田ナーサリー	(株)みつば
みどり寺山保育園	(社福)緑風福祉会
八朔乳児保育園	(社福)山百合会
末吉いづみ保育園	(社福)三篠会
ろりぽっぷ邑横浜	(株)栄光
阿久和保育園	(社福)山王平成会
横浜市金沢八景保育園(2回目)	(社福)しののめ会[公設民営]
あかね台光の子保育園	(社福)みわの会
小山保育園	(社福)山百合会
並木第三保育園	(社福)しののめ会
十日市場のぞみ保育園	(株)テンプスタッフ・ウィッシュ
戸塚みどり保育園	(特活)みどり会

【2009年度の評価委員会委員】

水野 伍平 氏(委員長)、中畝 治子 氏(副委員長)、秋山 稔 氏、木暮 寿子 氏、
 西岡 直子 氏、相馬 伸義 氏(2010年2月で退任)

【2009年度の評価調査に参加した評価調査員】

相原良平、青島哲男、新井葉子、有井誠子、安樂いく、飯田剛史、生田光弘、伊藤睦子、大西裕子、
 折笠勉、神出悦子、小石峯ひろ子、斎藤純子、坂本輝美、志賀昭子、鈴木征男、竹村泉、田中洋子、
 中條洋、長井進、中村勲、中村恒子、中村涼子、成田眞啓、服部則男、松本和子、山野上啓子

(27名)

(2) 評価の質向上への取り組み

2008年度に評価実施件数が多く調査員が不足したために、体制整備のため新たな調査員を募集しましたが、2009年度に逆に評価件数が減ったことで、結果的に今まで積み残してきた内部の体制整備・業務の標準化に取り掛かることができました。調査員の募集段階から、面談・オリエンテーション・OJT研修・OJTの振り返りと、一連の調査員育成体制の充実を図りました。

また調査員研修としては、経験者対象の発展的な研修はあまり実施することができませんでしたが、分野的には保育園の評価実施が多い現状で、特に子ども本人（利用者本人）の尊重をテーマとした公開研修を前年同様に行いました。

【調査員研修会】

リーダー調査員会議 4月22日（水）14:00～17:00

参加者：12名（スタッフ含む）

内容：第三者評価をめぐる環境と2009年度の事業方針・体制について
2008年度の振り返り・2009年度の抱負等の共有
評価の進め方・手順の確認、再検討
評価委員会の進行方法の変更点について説明
市民セクターよこはまで求められるリーダー調査員像について
これからの評価のあり方検討について 等

新規登録調査員オリエンテーション（2日に分けて開催）

5月26日（火）13:30～16:30、5月29日（金）17:30～20:30

参加者：17名（5/26）、14名（5/29） スタッフ含む

内容：市民セクターよこはまについて、参加者自己紹介、先輩調査員より、
市民セクターよこはまの評価の実務の流れと規程類、資料一式の説明、
グループワーク（事例検討）等

調査員研修会（内部研修）8月19日（水）14:00～17:10

参加者：10名（スタッフ含む）

内容：保育分野評価委員会の傍聴とそれを受けての質疑応答
この日以外の評価委員会も毎回、研修として傍聴を受け付けました。

調査員研修会（第一部は公開研修、第二部は内部研修）

2月26日（金）13:30～16:45

参加者 16名（スタッフ含む）

第一部 講演「子どものための視点を考えた第三者評価とは」

講師：高橋 秀司 氏（東京都福祉サービス第三者評価機関：ほいくオーアールジー理事）

第二部 事例検討（グループワーク）

共催：かながわ福祉サービス第三者評価推進機構

(3) 第三者評価の普及・啓発・理解の促進、関係機関との連携

2005年度より市内評価機関で実行委員会を組織し、福祉サービス第三者評価の普及と啓発を行っています。2009年度も横浜市の評価機関連絡協議会（全8回）に参加し、他評価機関との連携を深めました。特に本年度のイベントはブロック別の開催とし、より密に参加者間で率直な話ができるよう工

夫して実施しました。

また、横浜市の評価調査員養成研修のあり方等について検討を行うために、横浜市社会福祉協議会の福祉サービス第三者評価事業課題検討会(全6回)に、委員として参加しました。

福祉サービス第三者評価 地域説明会

9月29日(火)14:00~16:00 対象区:瀬谷、旭、保土ヶ谷

10月7日(水)14:00~16:00 対象区:緑、港北、青葉、都筑区

会場: 瀬谷区福祉保健活動拠点 パートナーセヤ (9/29)

緑区福祉保健活動拠点 ハーモニーみどり (10/7)

対象:福祉サービス第三者評価対象施設・市民

プログラム:第三者評価の概要、受審施設からの報告、グループトーク

主催:横浜市福祉サービス第三者評価機関連絡協議会

また、かながわ福祉サービス第三者評価推進機構が主催する「事業者向け説明会」と機構主催の評価機関連絡会に出席しました。

そのほか、全社協が開催する評価事業普及協議会にも出席しました。

(4) 事業の運営体制

第三者評価事業(評価・改善事業ユニット)担当役員・職員による会議を、2009年度は9回開催し、現状・課題の共有、方針の検討・決定を行い、合議による組織立った事業運営体制を確立できました。事務局体制としては、日々の業務に加え、業務効率化・改善やマニュアル追加・見直し等を常にミーティングで検討して進めました。ボランティアスタッフによる事務サポートも力になりました。

2010年度の事業計画

(1) 評価調査の実施・公開

市の推進体制の変化もあり、事業環境は依然厳しいことが見込まれますが、18件程度の実施を目標とします。2008年度より始めた「施設に対する受審後アンケート」の実施など、ニーズの把握と事業への反映に努めます。

評価手順等についても、これまでの経験を踏まえ現状を客観的に分析し、調査員と事務局の役割分担、マニュアル化などのさらなる効率化に努め、質の高い評価をスムーズに実施できるよう、絶えず改善・見直しを行います。

また2010年度は3年に1度の機関認証更新・指定更新の年であり、評価対象分野・施設の追加ともあわせ、推進機構や横浜市への関連事務手続きを行います。

現在の対象事業所:横浜市内所在施設を中心とする「特別養護老人ホーム(特養)」「介護老人保健施設(老健)」「障がい者入所施設」「保育所」「横浜保育室」「救護施設」「更生施設」

(2009年度までの実績:特養8件、老健3件、障がい者入所施設3件、保育所80件、横浜保育室1件、救護施設1件)

(2) 既に受審した施設への取り組み

第三者評価事業の開始から実質5年がたち、特に保育分野においては、市内の認可保育所の半数以上が1回は受審を経験しました。2010年度は、2回目の受審を促進させることも目標です。

そのためには、ただ単純にこれまでどおり評価を実施するだけでなく、「1回目受審後の施設へのアフターフォロー訪問」の試行や「家族アンケートのみの実施」を選択メニューに加える等の取り組みを行い、ニーズに応えます。実際に課題発見・解決につながる第三者評価とするとともに、持続可能な事業実施につなげます。

(3) 評価の質向上、制度に関する調査・連携

前年度は新規登録の調査員向けの研修に力を入れました。新規調査員の募集をしない見込みである2010年度は、前年度にOJTを修了した調査員に対して、引き続きフォローを行うとともに、調査員全体のスキル向上に向けた取り組みも行います。

重点的なテーマは、評価項目に関する判断事例集の整備です。とくに迷いやすい項目、重要な項目に着目しながら、調査員主体で検討し、評価項目についての共通理解にとどまらず、対象施設や評価のあり方についてさらに理解を深めることが目標です。

関連して、予定が遅れている横浜市の保育分野評価基準の改訂が、本年度には行われる可能性があります。当会としては、評価基準に関して既にいくつか提案事項を集約していますので、時機が合えば、基準改訂に評価現場からの意見を反映させられるように努めます。

こうした評価の質向上への取り組み、評価基準、制度の運用に関する共有・検討については、引き続き、横浜市、かながわ福祉サービス第三者評価推進機構、他評価機関等の関係各機関と連携を続けます。また、第三者評価の制度の効果増進や普及につながる調査・研究に取り組める機会を模索していきます。

横浜市指定管理第三者評価事業 （事業実施期間：2007年3月～現在）	
事業の実施形態	自主事業（横浜市の認定評価機関として事業実施）
事業の実施体制	担当理事・運営委員：増田、青島 担当職員：川崎、佐塚
事業の目的・概要	<p>指定管理者制度は、多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間のノウハウを活用しながら、市民サービスの向上と経費削減を図ることを目的に創設された制度です。</p> <p>横浜市の指定管理第三者評価は、このような制度のもと施設運営を行っている指定管理者自らが業務改善を行い、サービスの質の向上を図ることを目的に、公正で客観的な第三者が点検評価を行います。</p>
2009年度の事業報告	
<p>(1) 評価の実施 対象施設が少なかったこともあり、2009年度は実施なしに終わりました。</p> <p>(2) 評価機関としての認定更新と評価員研修受講 事業の開始から3年が経ち、評価機関としての認定の更新を申請し、2010年1月に横浜市指定管理者第三者評価機関として再度認定を受けることができました。同時に初年度に資格を取得した評価員が更新時期を迎え、研修を受講しました。</p> <p>(3) 評価機関連絡会および意見交換会への参加 指定管理者第三者評価制度の運営体制、2011年度からの大幅な評価項目改訂に向けた課題検討などを議題とした会議に多数参加しました。また、指定管理者第三者評価機関連絡会の設立に参加しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会議参加：5/13、5/25、6/1、7/13、12/15、3/31 ・ ヒアリング対応：3/15 <p>(4) 指定管理者選定委員 市内のたくさんの施設で、第2期指定管理者の選定の時期を迎えていますが、当会は指定管理者第三者評価機関としての位置づけもあり、5つの区の指定管理者選定委員、2つの施設の指定管理者第三者評価委員を受任しました。</p>	
2010年度の事業計画	
<p>(1) 評価の実施 2009年度は、対象施設が少ないこともあり1件の実施を目標とします。</p> <p>(2) 関係機関との意見交換会 指定管理者第三者評価制度の今後を市民にとってより良いものにしていくために、必要に応じて関係機関と議論を深め、課題解決に努めます。</p>	

横浜市あゆみ荘宿泊モニタリング （2008年度に続き2回目の実施）	
事業の実施形態	自主事業
事業の実施体制	担当運営委員：山野上 担当職員：武田、川崎
事業の目的・概要	<p>障害者研修保養センター横浜あゆみ荘（横浜市都筑区）は、「障害のある方とその家族が安心してご利用いただきえるくつろぎの空間」として、横浜市社会福祉協議会が指定管理者として運営しています。</p> <p>前年度に引き続き、障がい当事者を中心としたモニターが、実際に「お客様」となって宿泊し、利用者の視点からモニタリング調査を行いました。接遇やバリアフリーなど、施設の現状についてソフト・ハード両面から、評価すべき点、改善点などをまとめました。</p>
2009年度の事業報告	
<p>(1) モニタリング調査の設計と実施</p> <p>宿泊モニター</p> <p>障がい当事者4名（10代1名、20代1名、40代2名）と、その家族、介助者、専門家に依頼しました。前年度に続き2回目の実施ということで、前回のモニターも含めつつ新たな人員構成で臨みました。</p> <p>モニタリング対象</p> <p>今回は、「障がい者支援団体の懇親会」という設定で、団体として予約をしました。チェックイン～チェックアウトまでに加え、駅から施設までの移動を評価対象としました。</p> <p>モニタリング実施日：2月19日（金）夕方～20日（土）朝</p> <p>(2) 報告書の作成</p> <p>モニターからの意見・感想を集約し、報告書を作成しました。チェックポイントに沿った場面ごとの意見にとどまらず、施設を利用する障がい者（または介助者）の立場から、施設全体に対する所見もまとめました。前年度との比較という意味においては、改善・工夫の状況などを確認しました。</p>	
2010年度の事業計画	
何らか施設のサービス向上に役立てることがあれば、協力する用意はあります。	

地域密着型サービス外部評価に関する検討・準備 （新規事業）	
事業の実施形態	自主事業
事業の実施体制	担当理事：増田、担当職員：川崎、戸嶋、樋山
2010年度の事業計画	
<p>地域密着型サービス外部評価が対象とする認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護事業所は、地域福祉において重要な存在であり、当会も外部評価機関となることを何度か検討してきた経緯があります。現状では、近いうちに評価機関となることは困難ですが、まずは調査員研修を実施することを通して、評価の質向上に貢献できるか、またそのニーズはあるのか、検討します。必要に応じて、当会の他事業部門や既存の評価機関と連携していきます。</p>	

区役所窓口サービス向上支援事業 （実施期間：2009年4月～2010年3月）															
事業の実施形態	横浜市市民活力推進局窓口サービス課からの委託事業														
事業の実施体制	石井（栄区主担当）、吉原（都筑区主担当）、川崎（西区主担当・全体管理）、松原（全区副担当）														
事業の目的・概要	横浜市の3区において、区役所の窓口サービス向上をねらいとし、区役所窓口の職員が、応対・環境の両面にわたり現状を絶えず見直し、自発的・持続的に市民のためのサービス改善に取り組むことができる仕組みづくり、組織風土の醸成を目指す事業です。当会は、市民目線で捉えることの重要性、多くの職員の参画、組織内のコミュニケーションの活性化などを重視し、ファシリテーション等により、職員プロジェクトの自発的な取り組みを側面支援しました。														
2009年度の事業報告															
<p>(1) 栄区における取り組み</p> <p>区役所各課の責任職・職員がプロジェクトメンバーとなり、プロジェクトメンバー、本事業所管の窓口サービス課、レイアウト改善担当業者、当会とで、6月より2週間に1回定例会を実施しました。加えて、応対向上のための朝ミーティングなど課内の話し合いやフィールドワークなどにおいて、対象フロアの全職員が窓口サービスの向上に取り組むにあたり、当会はソフト面を中心に支援を行いました。</p> <p>【栄区における主な取り組み内容】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">7/7</td> <td>庁内フィールドワーク プロジェクトメンバーによるトライアル実施 (その後3週間で、対象部課の全職員が実施)</td> </tr> <tr> <td>9/1</td> <td>レイアウトコンセプトの確認(ワークショップ「ウィッシュポエム」)</td> </tr> <tr> <td>11/24</td> <td>窓口環境の課題と解決策の検討(フリップディスカッション)</td> </tr> <tr> <td>12/10</td> <td>窓口対応の課題と解決策の検討(マンダラート「窓口対応ここが気がり」)</td> </tr> <tr> <td>12/24</td> <td>「窓口サービスを通じて目指す地域のありたい姿」「窓口の使命」 「私たちが大切にすること」について、ディスカッションおよび全職員による検討</td> </tr> <tr> <td>2/23</td> <td>1/26・2/9：窓口環境に関するルール案策定 2/9・2/23：窓口対応のチェックリスト作成</td> </tr> <tr> <td>2/23</td> <td>まとめ：これまでの取り組みの内容を、課ごとに「スマイルガイド」としてまとめ、来年度以降も継続的な取り組みとすることを確認</td> </tr> </tbody> </table>		7/7	庁内フィールドワーク プロジェクトメンバーによるトライアル実施 (その後3週間で、対象部課の全職員が実施)	9/1	レイアウトコンセプトの確認(ワークショップ「ウィッシュポエム」)	11/24	窓口環境の課題と解決策の検討(フリップディスカッション)	12/10	窓口対応の課題と解決策の検討(マンダラート「窓口対応ここが気がり」)	12/24	「窓口サービスを通じて目指す地域のありたい姿」「窓口の使命」 「私たちが大切にすること」について、ディスカッションおよび全職員による検討	2/23	1/26・2/9：窓口環境に関するルール案策定 2/9・2/23：窓口対応のチェックリスト作成	2/23	まとめ：これまでの取り組みの内容を、課ごとに「スマイルガイド」としてまとめ、来年度以降も継続的な取り組みとすることを確認
7/7	庁内フィールドワーク プロジェクトメンバーによるトライアル実施 (その後3週間で、対象部課の全職員が実施)														
9/1	レイアウトコンセプトの確認(ワークショップ「ウィッシュポエム」)														
11/24	窓口環境の課題と解決策の検討(フリップディスカッション)														
12/10	窓口対応の課題と解決策の検討(マンダラート「窓口対応ここが気がり」)														
12/24	「窓口サービスを通じて目指す地域のありたい姿」「窓口の使命」 「私たちが大切にすること」について、ディスカッションおよび全職員による検討														
2/23	1/26・2/9：窓口環境に関するルール案策定 2/9・2/23：窓口対応のチェックリスト作成														
2/23	まとめ：これまでの取り組みの内容を、課ごとに「スマイルガイド」としてまとめ、来年度以降も継続的な取り組みとすることを確認														
<p>(2) 都筑区・西区における取り組み</p> <p>職員有志によるプロジェクトのミーティングに参加し、お客様の利便性向上のためのツールづくりに対して、市民目線から意見を出しました。</p>															

【 7 . 総務ユニット】

定額給付金の代理受領および横浜市への寄附手続き (事業実施期間：2009年4月～2009年11月)	
事業の実施形態	横浜市都市経営局政策課との協働事業
事業の実施体制	担当職員：吉原、川崎、田辺
事業の目的・概要	定額給付金の給付に合わせ、若者の雇用支援、高齢者の安全確保への支援、生活困難を抱える方への支援等のために、横浜市民の方が定額給付金を簡単な手続きで寄附を行えるようにする仕組みが作られました。当会は寄附を希望された市民の方に変わり、定額給付金を代理受領し、横浜市へ寄附手続きを行います。
2009年度の事業報告	
(1) 寄附の代理受領と寄附手続き 寄附の申込者の委任に基づき、定額給付金を代理受領 代理受領した定額給付金を安全かつ確実に管理 (この機会にあわせて、事務所のセキュリティ強化を行いました) 金額の照合等を行った後、横浜市へ寄附振り込み手続き	
(2) 横浜市とともに問い合わせへの対応、情報公開・提供 寄附に関する問い合わせへ対応 (市内全世帯に対して、定額給付金の申請書とともに、寄附の案内・申込書が送付されました) 寄附を検討、または寄附をされた市民の方に分かりやすく情報が伝わるように、当会 Web サイトでも情報を掲載	
【結果】 今回の寄附の「仕組み」が功を奏し、全部で 11,299 件 97,193,812 円もの寄附をいただくことができました。いただいた寄附金は、寄附者がそれぞれ希望された目的に沿う横浜市の事業に使われ、年度内に全額が執行されました。	

第 部 運営に関する事項

(1) 会員

会員数

2009年3月31日時点：192

【正会員 170】団体 67/個人 103、【準会員 15】団体 8/個人 7、【賛助会員 7】団体 2/個人 7

2010年3月31日時点：186

【正会員 167】団体 64/個人 103、【準会員 14】団体 9/個人 5、【賛助会 6】団体 2/個人 4

社員総会（会員総会）

日 時：2009年5月23日（土）13:30～16:40

会 場：男女共同参画センター南太田（フォーラム南太田）

参加者：113名（うち委任状72名）

内 容：ユニットごとのプレゼンテーション、長期借入金について、定款・運営委員会規則の変更について、会員交流会（ワークショップ）、会員紹介冊子の配布

(2) 会議

理事会

【第1回】4月13日（月）18:00～21:00

議案：組織図・人事・会議の持ち方、就業規則・給与規程、経理規程

【第2回】6月24日（水）17:30～18:10

議案：長期借入金、経営会議規則、職員採用方針

【三役会議】6月4日（木）

検討事項：経営会議と運営委員会のあり方、新規事業への応募、職員給与に関する整理

【理事懇談会】3月28日（日）

検討事項：C B支援事業の今後と体制、公募事業・新規事業への応募、定額給付金代理受領報告

経営会議

開催日：5月27日、7月29日、9月30日、11月25日、1月27日、3月10日

隔月の最終水曜日 18:00～21:00 を定例として開催

構成員：理事 + 管理職職員の計 13 名

議 題：各事業からの報告、新規事業応募の可否、補正予算、資金繰り、期末手当、職員採用、次年度の事業計画・予算、運営委員会のあり方・企画、10周年記念行事の企画、等

運営委員会（勉強会）

開催日：4月22日（水）、6月24日（水）

8月26日、10月28日は市民活動支援センターやC B支援事業で実施のイベントと兼ねて開催

【拡大運営委員会】“ セクター10年、いまとこれから ”

日 時：2月24日（日）18:00～21:00

参加者：役員・職員以外の会員5名も含めて32名が参加

内 容：アイスブレイキング、各事業からの報告、来年度にやりたいことや今求められていることをワールドカフェ方式で議論

その他

- ・ユニットごとに、担当役員と職員によるユニット運営会議を適宜開催
- ・事務局内でも、ユニット長会議（5回開催）、事務局会議（3回開催）のほか、担当ごとによるミーティングを随時実施。

(3) 研修

内部研修

- ・個人情報保護
- ・階段昇降機取り扱い実演講習
- ・新人オリエンテーション（法人の理念・沿革・組織、危機管理・安全管理、個人情報保護、職務規定・ルール、事業や業務内容等について）

外部研修

のべ19回、事務局スタッフ32名が参加（市民活動支援センター部門は除く）

【内容・テーマ】

地域支援・生活支援サービス、持続可能な福祉社会、認知症サポーター・地域のネットワーク（4回）、食事サービス（2回）、児童養護問題、福祉サービス第三者評価（2回）、指定管理者第三者評価、「新しい公共」円卓会議、政権交代後のNPO法人・税制度、NPO法人会計基準（2回）、NPOマーケティング研修、NPO訪問ツアー、コミュニティビジネス、市民活動支援センターの施設運営と相談対応

(4) 各団体・行政機関等の委員の受任

行政や社会へ提言、市民参画の拡大のため、さまざまな団体等の委員を引き受けています。

〔横浜市・健康福祉局〕

- ・横浜市社会福祉審議会 委員（濱田 中野）
- ・横浜市地域福祉計画策定・推進委員会 委員（松本） 10年度より中野に交代
- ・横浜市福祉有償移動サービス運営協議会 委員（泉）
- ・横浜市福祉保健研修交流センターウィリング横浜指定管理者第三者評価委員会 委員（佐塚）
- ・横浜市社会福祉センター指定管理者第三者評価委員会 委員（青島）

〔横浜市・市民局（旧市民活力推進局）〕

- ・横浜市男女共同参画審議会 委員（泉）
- ・横浜市市民活動支援センター運営委員会 委員（増田） 09年度で終了
- ・横浜市市民活動推進ファンド審査委員会 委員（濱田・泉）
（年度途中より名称変更）横浜市市民活動運営支援事業審査委員会（泉）

〔横浜市・各区役所〕

- ・横浜市青葉区地域ケアプラザ等指定管理者選定委員会 委員（増田）
- ・横浜市港南区地域ケアプラザ等指定管理者選定委員会 委員（増田）
- ・横浜市神奈川区地域ケアプラザ等指定管理者選定委員会 委員（増田）
- ・横浜市瀬谷区地域ケアプラザ等指定管理者選定委員会 委員（青島）
- ・横浜市保土ヶ谷区地域ケアプラザ等指定管理者選定委員会 委員（中野）
- ・戸塚区区民企画運営講座事業審査委員会 委員（吉原） 10年度

〔横浜市社会福祉協議会〕

- ・横浜市社会福祉協議会福祉ボランティア・市民活動部会 委員（南出）
10年度より増田に交代
- ・横浜市社会福祉協議会「福祉よこはま」編集委員（南出） 10年度より山野上に交代
- ・横浜市社会福祉協議会企画委員（松本）
- ・横浜市社会福祉協議会よこはまふれあい助成金運営委員会 委員（増田）
- ・横浜市社会福祉協議会次期地域福祉活動計画策定作業部会 委員（山野上） 09年度で終了
- ・横浜市社会福祉協議会福祉サービス第三者評価事業課題検討会 委員（川崎） 09年度で終了

〔神奈川県〕

- ・神奈川県保健福祉部地域保健福祉課〔地域福祉コーディネーターワーキンググループ〕（佐塚）

〔その他〕

- ・かながわ福祉サービス振興会 理事（中野）
- ・よこはま移動サービス協議会 評議員（佐塚）
- ・かながわNPO研究会 世話人（泉）
- ・公益信託ひらつか市民活動ファンド 運営委員（泉）
- ・横浜企業経営支援財団 社会起業家等応援事業審査会 委員（吉原）
- ・さわやか福祉財団「寄付文化普及研究会」委員（吉原） 09年度で終了

Memo :



特定非営利活動法人



特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

〒231-0013 横浜市中区住吉町二丁目 26 番地 洋服会館 2 階

TEL: 045-222-6501

FAX: 045-222-6502

<http://www.shimin-sector.jp>

第2部 決算・予算

2009年度（平成21年度）

決 算 書

- 1 収支計算書
- 2 貸借対照表
- 3 財産目録
- 4 注記表
- 5 監査報告書

< 2009年度決算の特徴 >

最終的な正味財産増減計算としては、当期は595,767円の増加であった。

市民活動支援センターの受託

年度当初は、共同オフィス管理運営事業が終了する一方で、市民活動支援センターの運営を受託できるかどうか、受託できない場合はどのような事業を実施するか未確定なままで予算を編成した。6月になって市民活動支援センターの受託が決定し、その結果、決算としては当初予算よりも収入が増えたのはもちろん、支出も多くの科目において予算を大幅に超過することとなった。

2010年度の予算からは、支援センター部門は他部門とは別に計上することとする。

また、収入全体における「協働・受託事業収入」の占める割合が大幅に高まったことも、特徴としてあげられる（2008年度：52％ 2009年度：75％）。その他の収入では、自主事業収入は減、助成金収入は大幅増となった。

長期借入金

総会・理事会の決議に基づき、法人として初めて1,000万円の長期借入を行った。従来、委託事業の入金が業務終了後の一括払いとなる場合が多く、資金繰りには悪条件であったが、借入金を運転資金に当てることによって、これを改善することができた。

2009年度(平成21年度) 特定非営利活動に係る事業会計収支計算書

2009年4月1日 から 2010年3月31日 まで

特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

収入の部

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
1 会費収入	612,000	503,000	109,000	正・準会員@3千円、賛助団体@1万円、賛助個人@5千円
正会員年会費	534,000	438,000	96,000	団体55口、個人91口 計146口
準会員年会費	33,000	30,000	3,000	団体6口、個人3口 計10口
賛助会員年会費	45,000	35,000	10,000	団体2口、個人3口 計5口
2 事業収入	16,950,000	13,834,353	3,115,647	
福祉サービス第三者評価	12,800,000	10,280,000	2,520,000	特養1、老健1(ほかアンケートのみ1)、保育所15
指定管理者評価	400,000	230,000	170,000	障がい者保養施設モニタリング
小規模多機能	-	109,000	109,000	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 参加費収入
ホームヘルプ研修	800,000	883,000	83,000	訪問介護事業者・ヘルパー研修、サービス提供責任者研修、管理者研修 参加費収入
デイサロン講座	700,000	690,000	10,000	横浜市港北区社会福祉協議会
連絡会	60,000	115,300	55,300	食事サービス連絡会76,300円 ホームヘルプ連絡会39,000円 参加費収入
まちかど(認知症)ケア	540,000	646,730	106,730	センター方式実務者研修 参加者受講料等
CB支援事業	450,000	503,110	53,110	CB現場有料視察会参加費収入等
ノウハウバンク・地域づくり	150,000	-	150,000	有料講座は実施せず
講師・相談・委員謝金	1,000,000	167,922	832,078	支援センター受託に伴う体制変化のため、大幅減
書籍売上	50,000	76,295	26,295	ボランティアの知恵袋 等 売上
その他	-	132,996	132,996	インターン、職場実習生受入謝金ほか
3 協働・受託収入	29,744,000	60,213,171	30,469,171	
市民活動支援センター運営	-	28,744,551	28,744,551	横浜市市民活動支援センター管理運営事業(横浜市市民活力推進局)
地域支援事業	3,000,000	-	3,000,000	支援センター受託に伴う体制変化などにより、実施せず
まち普請	-	3,045,000	3,045,000	ココハマ市民まち普請事業(横浜市都市整備局)
CB支援事業	9,300,000	10,434,000	1,134,000	コミュニティビジネス支援事業(横浜市経済観光局)ほか
まちかど(認知症)ケア	3,150,000	3,150,000	-	認知症普及啓発推進協働事業(健康福祉局・横浜市社会福祉協議会)
地域福祉CO研修	1,960,000	1,960,000	-	地域福祉コーディネーター養成研修(横浜市健康福祉局)
ホームヘルプ研修	980,000	980,000	-	訪問介護事業者向け研修(横浜市健康福祉局)
小規模多機能研修	2,420,000	2,661,750	241,750	小規模多機能型居宅介護事業勉強会、認知症対応型サービス事業開設者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修(横浜市健康福祉局)
人材育成事業	4,000,000	-	4,000,000	「里親研修」と「養護老人ホームあり方検討会」として実施
里親研修	-	1,734,728	1,734,728	里親研修の企画・実施・評価(横浜市こども青少年局)
養護老人ホーム	-	2,572,500	2,572,500	養護老人ホームあり方検討会(横浜市健康福祉局)
窓口向上支援	4,000,000	3,996,594	3,406	窓口サービス向上プログラム(横浜市市民活力推進局)
定額給付金代理受領	934,000	934,048	48	定額給付金の代理受領及び横浜市への寄附手続き(横浜市都市経営局)
4 助成金収入	12,800,000	5,400,000	7,400,000	ノウハウバンク・地域づくり大学校(支援センター自主事業) 食事サービス調査研究(よこはまふれあい助成金)・連絡会活動(共同募金)
5 寄付金収入	100,000	29,526	70,474	寄付箱より
6 雑収入	70,000	37,257	32,743	リソグラフ印刷機収入、預金利息収入他
7 借入金収入	-	10,000,000	10,000,000	日本政策金融公庫長期借入金
当期収入合計 (A)	60,276,000	90,017,307	29,741,307	
前期繰越収支差額	3,700,146	3,700,146	-	
収入合計 (B)	63,976,146	93,717,453	29,741,307	

支出の部

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
1 事業活動支出				
人件費	31,720,000	42,219,768	10,499,768	うち支援センター人件費21,648,590円、退職金も含む
ボランティア謝金	200,000	460,400	260,400	@2,000円×のべ112日
法定福利費	3,600,000	4,616,072	1,016,072	社会保険料、労働保険料
福利厚生費	100,000	491,983	391,983	スタッフ健診費、退職金共済200,560円
通勤手当	1,500,000	2,719,248	1,219,248	スタッフ通勤手当
交通費	1,000,000	654,970	345,030	事業にかかる出張交通費、役員交通費
講師料	2,322,000	4,908,727	2,586,727	講師謝金等 (CB1,150,127円・小規模1,078,648円・支援センター696,717円、ほか)
業務委託費(会計労務)	850,000	1,176,550	326,550	会計事務所顧問料、社会保険労務士顧問料
業務委託費(報酬)	6,300,000	5,063,345	1,236,655	第三者評価調査員報酬4,045,395円 ノウハウバンクHP531,300・HPリニューアル制作料、ほか
通信運搬費	1,000,000	3,151,536	2,151,536	宅急便・メール便・郵送料、電話・FAX・光回線、レンタルサーバ、ドメイン料 (支援センター1,454,123円、管理447,085円、まちかどケア374,740円)
消耗品費	1,050,000	2,251,465	1,201,465	支援センター分1,471,189円含む
備品費	100,000	431,266	331,266	全額支援センター分
印刷製本費	3,300,000	1,796,805	1,503,195	複合機カウンター料金、印刷機インク・マスター、CBsmilesNL、ほか (管理890,943円、支援センター438,715円、まち普請279,710円)
リース料	500,000	840,596	340,596	複合機、パソコン (支援センター351,317円)
事務所家賃	1,836,000	1,838,500	2,500	洋服会館(事務所家賃148,000円/月、倉庫スペース5,000円/月)
光熱水費	120,000	152,173	32,173	洋服会館(ガス・電気代)
警備料	220,000	490,140	270,140	京浜警備(支援センター)
イベント費	700,000	897,425	197,425	CB346,058円・まちかど172,369円(イベント、セミナー等のの会場費と当日の諸経費)
評価調査時食事実費	40,000	39,840	160	第三者評価 訪問調査時の昼食代
会議費	100,000	184,281	84,281	会議、内部研修時のお茶・菓子等
会場費	300,000	304,720	4,720	会議の会場費、ウィリング、県民活動サポートセンター、市社協、洋服組合、ほか
交際費	20,000	14,450	5,550	祝い金、ほか
諸会費	60,000	57,000	3,000	アリスセンター、かながわ外国人すまいサポートセンター、市民協、横浜市社協、 かながわ福祉サービス振興会、横浜商工会議所
資料代	80,000	172,434	92,434	評価調査員のとびき、参考書籍等、新聞図書費96,844円、(支援センター92,264円)
研究・研修費	200,000	243,832	43,832	外部研修受講費・研修にかかる旅費、(支援センター129,250円)
手数料	150,000	257,528	107,528	振込手数料、書籍販売委託手数料、ほか(支援センター114,100円)
租税公課	100,000	21,518	78,482	印紙代等
消費税・法人税等充当	1,200,000	2,504,872	1,304,872	消費税前期分665,200円・今期分1,769,800円、法人税均等割69,872円
雑費	50,000	997,931	947,931	修繕費397,230円(支援センター)、新聞広告費270,375円、 借入金支払利息157,292円、ほか
2 警報機購入支出	-	231,000	231,000	警報機設置工事費、監視カメラ等
3 借入金返済支出	2,536,000	3,850,000	1,314,000	日本政策金融公庫長期借入金 返済分(173,000/月) および前期からの短期借入金一括返済
4 予備費	200,000	-	200,000	
当期支出合計 (C)	61,454,000	83,040,375	21,586,375	
当期収支差額 (A)-(C)	1,178,000	6,976,932	8,154,932	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	2,522,146	10,677,078	8,154,932	

(単位:円)

正味財産増減計算の部	決算額
正味財産増加の部	
1 資産増加の部	
当期収支差額(再掲)	6,976,932
警報機設置増加額	231,000
2 負債減少の部	
短期借入金減少額	2,500,000
増加額合計	9,707,932
正味財産減少の部	
1 資産減少の部	
減価償却額	335,577
棚卸資産減少額	126,588
2 負債増加の部	
長期借入金増加額	8,650,000
減少額合計	9,112,165
当期正味財産増加額	595,767
前期繰越正味財産額	3,514,125
当期正味財産合計	4,109,892

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、仮払金、前払費用、未払金、未払費用、前受金、仮受金、預り金を含めている。

貸借対照表
(特定非営利活動に係る事業会計)

2010年3月31日現在

特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	6,400,176		
棚卸資産	60,690		
立替金	99,829		
未収入金	13,906,363		
前払費用	15,560		
仮払金	3,000		
流動資産合計		20,485,618	
2 固定資産			
造 作 (2007.11 事務所改修)	722,510		
階段昇降機	856,913		
警報装置	142,701		
保証金	300,000		
固定資産合計		2,022,124	
資産合計			22,507,742
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,224,784		
未払費用	4,112,836		
未払法人税等	69,872		
未払消費税	1,156,000		
預り金	749,358		
仮受金	135,000		
前受金	300,000		
流動負債合計		9,747,850	
2 固定負債			
長期借入金	8,650,000		
固定負債合計		8,650,000	
負債合計			18,397,850
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		3,514,125	
当期正味財産増加額		595,767	
正味財産合計			4,109,892
負債及び正味財産合計			22,507,742

財産目録
2010年3月31日現在

特定非営利活動法人 市民セクターよこはま
(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	事務局	34,719	
現金	市民活動支援センター小口	40,830	
現金	市民活動支援センター窓口	20,000	
普通預金	横浜銀行(本体)	2,952,194	
普通預金	横浜銀行(支援センター)	1,605,366	
普通預金	横浜銀行(第三者評価)	1,447,925	
普通預金	横浜銀行(決済口座)	1,000	
郵便振替口座	会費入金用	298,142	
未収入金			
窓口向上	窓口サービス向上プログラム	3,996,594	
まち普請	ヨコハマ市民まち普請事業	3,045,000	
CB支援	コミュニティビジネス支援事業H21年度第4期	2,244,690	
地域づくり大学校	よこはま地域づくり大学校	2,000,000	
里親研修	里親研修の企画・実施・評価	830,606	
CB支援	神奈川区地域作業所工賃アップ事業	735,000	
CB支援	反町駅前ふれあいサロンコンサルティング	399,000	
小規模多機能	小規模多機能型居宅介護事業勉強会	336,525	
第三者評価	保育園1件	270,000	
その他	岩崎学園インターン受入謝金	48,948	
棚卸資産			
書籍在庫	ボランティアの知恵袋ほか	60,690	
立替金			
市民活動支援センター	㈱有隣堂	69,829	
指定管理者評価	経費	30,000	
前払費用			
市民活動支援センター	保険料 損保ジャパン	15,560	
仮払金			
第三者評価	調査員報酬	3,000	
	流動資産合計		20,485,618
2 固定資産			
造 作			
事務所改修工事	洋服会館事務所 2007年度分	722,510	
建物附属設備			
階段昇降機	洋服会館事務所 2008年度分	856,913	
工具器具備品			
警報装置	洋服会館事務所 今期設置	142,701	
投資等			
保証金	洋服会館事務所	300,000	
	固定資産合計		2,022,124
	資産合計		22,507,742
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
事務局	2010.3月経費、2010年4月支払分	1,123,352	
業務委託費	顧問報酬	168,000	
市民活動支援センター	2010年3月経費等	555,429	
市民活動支援センター	2009年度戻入金	1,234,959	
第三者評価	調査員報酬及び交通費	32,080	
謝金	まちかどケア・ノウハウバンク・地域づくり大学校他	110,964	
未払法人税等			
法人税	2009.4.1~2010.3.31 均等割分	69,872	
未払消費税			
消費税	2009.4.1~2010.3.31 確定分	1,156,000	
未払費用			
給与	2010年3月分	4,112,836	
預り金			
源泉所得税預り金		167,353	
住民税預り金		94,100	
社会保険料預り金		271,357	
源泉所得税報酬謝金預り金		216,548	
仮受金			
第三者評価	公表手数料 9件分	135,000	
前受金			
第三者評価	障がい者施設1件	300,000	
	流動負債合計		9,747,850
2 固定負債			
長期借入金	日本政策金融公庫	8,650,000	
	固定負債合計		8,650,000
	負債合計		18,397,850
	正味財産		4,109,892

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

造作は定額法、建物附属設備は定率法により固定資産の帳簿価額を直接減額している。

(2) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	内容	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造作	事務所改修工事	898,642	176,132	722,510
建物附属設備	階段昇降機	1,176,000	319,087	856,913
工具器具備品	警報装置	231,000	88,299	142,701
合計		2,305,642	583,518	1,722,124

3. 長期借入金

借入先	期末現在高	期中の支払利子額	借入理由
		利率	
日本政策金融公庫 横浜支店	8,650,000	157,292 (年利) 2.25%	運転資金

2009年度（平成21年度） 監査報告書

2010年5月7日

特定非営利活動法人
市民セクターよこはま
理事長 中野 しずよ 様

特定非営利活動法人
市民セクターよこはま

監事 後藤喜久子
監事 横山 悠



特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、2009年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の特定非営利活動法人 市民セクターよこはまの業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

業務の執行については、理事会・経営会議に出席して状況を把握するとともに、資料を閲覧するほか、理事・運営委員から事業の進捗や報告を聴取し、監査を実施しました。また財産の状況については、証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、法人の業務の執行に関しては法令及び定款に違反する重大な事実はなく、特定非営利活動法人 市民セクターよこはまの財務諸表は2009年度における収支並びに年度末における財産の状況を適正に表示していることを認めます。

以上